

2.2 基本集計表② 地域観光推進組織・DMOにおける観光人材ニーズに関するアンケート調査

○回答団体の概要

(件)

区分	全登録団体数	回答団体数
広域連携	10	5
地域連携	119	40
地域	174	61
無回答（不明）	－	17
合計	303	123

注）2021 年 11 月 4 日現在の登録団体を対象とした。

Q1-1. 新型コロナウイルス感染症拡大前（2019 年 12 月末時点）の貴団体全体の職員数（正規職員、契約職員、自治体・企業等からの派遣職員など全て含む）をお答えください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	10人以下	1	17	26	7	51
2	11～20人	2	9	23	6	40
3	21～30人	1	7	5	2	15
4	31～40人	1	2	4	0	7
5	41～50人	0	0	0	0	0
6	51人以上	0	2	0	2	4
	無回答		3	3		6

Q1-2.現在（2021 年 12 月 1 日時点）の貴団体全体の職員数（正規職員、契約職員、自治体・企業等からの派遣職員など全て含む）をお答えください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	10人以下	0	18	30	6	54
2	11～20人	3	12	21	7	43
3	21～30人	1	7	6	2	16
4	31～40人	1	1	3	0	5
5	41～50人	0	0	1	1	2
6	51人以上	0	2	0	1	3

Q1-3. 貴団体全体の従業員のなかで、以下の雇用形態（学歴）の従業員は何人在籍していますか。シフト制による短時間勤務の場合も1名とし、それぞれの雇用形態（学歴）について実数をお答え下さい。なお、雇用形態の分類については注を参考にして下さい。

(人)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	正規職員 (院卒以上)	0	8	10	0	18
2	正規職員 (大卒以上)	10	107	131	52	300
3	正規職員 (これら以外)	6	41	154	55	256
4	正規職員 (合計)	16	156	295	107	574
5	出向職員 (自治体から)	28	115	53	23	219
6	出向職員 (企業から)	53	63	46	30	192
7	非正規職員 (出向職員以外)	10	319	399	89	817
8	その他	2	8	41	5	56
9	合計	109	661	834	254	1,858

注：雇用形態は以下を参考に分類。

- ・「正規職員」とは期間の定めのない労働契約で勤務している職員。但し、「出向職員」は除く。
- ・「出向職員」とは、他法人に所属する職員で、籍をその法人に残したまま当該DMOで勤務している職員。
- ・「非正規職員」とは、有期労働契約で勤務している職員。但し、上記の「出向職員」は除く。
- ・「その他」とは上記で分類できない職員。

Q2-1. 貴団体における 2019 年度入社の新卒（4 年制大学卒業）採用にて入社した人数は何人ですか。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	行った	0	1	4	2	7
2	行っていない	4	35	50	12	101
	無回答	1	4	7	3	15

Q2-2. 貴団体における 2020 年度入社の新卒（4 年制大学卒業）採用にて入社した人数は何人ですか。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	行った	0	5	1	1	7
2	行っていない	4	34	50	13	101
	無回答	1	1	10	3	15

Q2-3. 貴団体における **2021 年度入社の新卒**（４年制大学卒業）採用にて入社した人数は何人ですか。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	行った	0	2	3	1	6
2	行っていない	4	36	48	13	101
	無回答	1	2	10	3	16

Q3. 貴団体では、大学院修了者を対象とした採用を行っていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	新卒で定期的に行っている	0	0	0	0	0
2	中途（経験者）採用で行っている	0	3	9	0	12
3	学部卒業者と同じ扱い	0	2	10	5	17
4	その他	1	2	4	1	8
5	採用を行っていない	4	32	39	11	86
	無回答	0	2	1	0	3

Q4. 貴団体では、大学院修了者に対してのインセンティブはありますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	給与面である	0	3	6	2	11
2	昇格面である	0	0	1	0	1
3	配属面である	0	1	1	0	2
4	その他	1	1	2	0	4
5	特に区別はない	4	32	50	15	101
	無回答	0	4	2	0	3

Q5. 貴団体では、新型コロナウイルス感染症拡大の後、職員の数に変化がありましたか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	増えた	0	5	2	2	9
2	やや増えた	1	6	6	5	18
3	かわらない	4	21	41	8	74
4	やや減った	0	5	6	1	12
5	減った	0	2	2	1	5
	無回答	0	1	4	0	5

Q6. 貴団体の正規職員の平均年齢と平均年収はどのくらいですか。(DMO が雇用し、給料を支払っている正規職員に限定)

(1) 平均年齢について、おおよそで構いませんので整数値でお答えください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	20代	0	1	1	0	2
2	30代	0	5	13	3	21
3	40代	3	16	23	9	51
4	50代	1	10	10	4	25
5	60代	0	1	5	0	6
	無回答	1	7	9	1	18

(2) 平均年収について、あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	300万円未満	0	6	15	3	24
2	300-400万円未満	1	9	22	5	37
3	400-500万円未満	1	11	13	4	29
4	500-600万円未満	0	6	4	2	12
5	600-700万円未満	0	1	0	0	1
6	700-800万円未満	0	1	0	0	1
7	800-1000万円未満	1	0	0	0	1
8	1000万円以上	0	0	0	0	0
	無回答	2	6	7	3	18

Q7-1. 貴団体の正規職員としてとして採用するにあたり、特に身に付けておいてほしい「知識」はなんですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	経済・経営・ビジネス	経営戦略の知識	0	14	31	7	52
2	経済・経営・ビジネス	人的資源管理の知識	0	7	12	2	21
3	数量的スキル	会計・財務管理の知識	0	17	27	4	48
4	数量的スキル	統計分析に関する知識	1	14	28	6	49
5	数量的スキル	マーケティングに関する知識	2	28	46	12	88
6	経済・経営・ビジネス	M&Aに関する知識	0	0	0	0	0
7	社会	海外事情に関する知識	1	18	8	7	34
8	社会	異文化に関する知識	1	14	13	5	33
9	社会	公共政策に関する知識	2	14	22	8	46
10	情報リテラシー	ICTに関する知識	1	12	21	8	42
11	倫理・社会的責任	ハラスメント・メンタルヘルスに関する知識	0	3	6	4	13
12	倫理・社会的責任	SDGsなど持続可能な社会づくりに関する知識	1	16	24	9	50
13	倫理・社会的責任	法令・コンプライアンスに関する知識	0	11	15	8	34
14	地域文化・歴史	観光地に関する知識	1	31	40	15	87
15	経済・経営・ビジネス	実務に関する知識	2	26	36	12	76
16	問題解決	問題解決に関する知識	1	21	34	11	67
17	地域文化・歴史	日本の歴史・伝統文化に関する知識	1	15	19	5	40
18	地域文化・歴史	芸術に関する知識	0	4	6	2	12
19	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	0	0	3	0	3
20	リスク	自然災害や防災に関する知識	0	4	7	3	14
21	その他	その他	1	2	3	0	6

Q7-2. 特に重視する上位5つの選択肢の番号を記入してください。

(件)

No.	大項目	小項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	経済・経営・ビジネス	経営戦略の知識	7	12	8	7	5
2	経済・経営・ビジネス	人的資源管理の知識	1	1	0	4	4
3	数量的スキル	会計・財務管理の知識	2	4	15	10	9
4	数量的スキル	統計分析に関する知識	5	5	20	6	6
5	数量的スキル	マーケティングに関する知識	22	23	85	7	7
6	経済・経営・ビジネス	M&Aに関する知識	0	0	0	0	0
7	社会	海外事情に関する知識	1	3	28	5	1
8	社会	異文化に関する知識	1	2	16	1	7
9	社会	公共政策に関する知識	2	4	72	3	8
10	情報リテラシー	ICTに関する知識	3	3	100	8	2
11	倫理・社会的責任	ハラスメント・メンタルヘルスに関する知識	0	0	0	1	1
12	倫理・社会的責任	SDGsなど持続可能な社会づくりに関する知識	4	3	72	7	5
13	倫理・社会的責任	法令・コンプライアンスに関する知識	3	3	0	4	2
14	地域文化・歴史	観光地に関する知識	19	14	140	15	7
15	経済・経営・ビジネス	実務に関する知識	18	14	165	6	8
16	問題解決	問題解決に関する知識	15	13	144	7	7
17	地域文化・歴史	日本の歴史・伝統文化に関する知識	1	3	102	2	8
18	地域文化・歴史	芸術に関する知識	1	0	36	0	0
19	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	0	0	0	1	0
20	リスク	自然災害や防災に関する知識	0	0	0	1	4
21	その他	その他	4	0	0	0	0

Q8-1. 貴団体の正規職員としてとして採用するにあたり、特に身に付けておいてほしい「スキル・能力」はなんですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	倫理観・社会的責任	企業理念・行動基準への共感力	1	15	24	9	49
2	基本マナー	礼儀・身だしなみ等のマナー	1	18	28	10	57
3	基本マナー	電話対応マナー	1	15	26	9	51
4	チームワーク・リーダーシップ	社内でのコミュニケーション力	2	25	40	11	78
5	チームワーク・リーダーシップ	外部（顧客）とのコミュニケーション力	2	28	39	13	82
6	コミュニケーション	プレゼンテーション力	2	23	17	7	49
7	情報リテラシー	PCスキル（オフィスソフト等）	1	24	36	10	71
8	情報リテラシー	PCスキル（デザイン、動画制作）	1	11	18	4	34
9	情報リテラシー	ITスキル（ネットワーク管理等）	0	12	22	7	41
10	情報リテラシー	SNSやホームページ等での情報発信能力	2	22	39	13	76
11	コミュニケーション	語学力	2	20	18	9	49
12	論理的思考・問題解決力	課題発見力	2	19	18	8	47
13	論理的思考・問題解決力	情報収集能力	2	22	27	9	60
14	総合的・創造的思考力	企画・創造能力	2	26	36	14	78
15	総合的・創造的思考力	危機管理能力	1	10	8	5	24
16	チームワーク・リーダーシップ	異文化への適応能力	1	11	9	1	22
17	倫理観・社会的責任	グローバル・スタンダードな振る舞い	1	10	4	2	17
18	倫理観・社会的責任	環境へ配慮した行動	1	8	6	2	17
19	論理的思考・問題解決力	計画性	1	19	24	8	52
20	チームワーク・リーダーシップ	リーダーシップ	1	15	13	4	33
21	自己管理能力	主体性	1	21	27	14	63
22	自己管理能力	責任感	2	29	39	13	83
23	チームワーク・リーダーシップ	判断力	1	20	23	11	55
24	チームワーク・リーダーシップ	柔軟性	2	22	33	12	69
25	チームワーク・リーダーシップ	社会性	1	22	27	14	64
26	自己管理能力	向上心	2	22	29	13	66
27	チームワーク・リーダーシップ	謙虚な姿勢	1	19	26	9	55
28	チームワーク・リーダーシップ	熱意をもって仕事に取り組む姿勢	1	26	37	12	76
29	論理的思考・問題解決力	論理性	1	15	14	6	36
30	論理的思考・問題解決力	実行力	2	22	30	14	68
31	自己管理能力	ストレスコントロール力	1	12	14	4	31
32	その他	その他	1	1	1	0	3

Q8-2. 特に重視する上位5つの選択肢の番号を記入してください。

(件)

No.	大項目	小項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	倫理観・社会的責任	企業理念・行動基準への共感力	9	3	0	3	1
2	基本マナー	礼儀・身だしなみ等のマナー	5	9	0	3	1
3	基本マナー	電話対応マナー	2	1	2	0	0
4	チームワーク・リーダーシップ	社内でのコミュニケーション力	13	11	6	5	6
5	チームワーク・リーダーシップ	外部（顧客）とのコミュニケーション力	15	15	9	8	5
6	コミュニケーション	プレゼンテーション力	1	3	3	1	2
7	情報リテラシー	PCスキル（オフィスソフト等）	4	4	4	3	7
8	情報リテラシー	PCスキル（デザイン、動画制作）	1	1	1	1	1
9	情報リテラシー	ITスキル（ネットワーク管理等）	1	1	2	2	1
10	情報リテラシー	SNSやホームページ等での情報発信能力	0	2	7	8	9
11	コミュニケーション	語学力	1	1	4	2	4
12	論理的思考・問題解決力	課題発見力	2	2	6	2	5
13	論理的思考・問題解決力	情報収集能力	1	4	5	6	3
14	総合的・創造的思考力	企画・創造能力	8	10	11	10	6
15	総合的・創造的思考力	危機管理能力	0	0	1	0	0
16	チームワーク・リーダーシップ	異文化への適応能力	1	0	0	1	0
17	倫理観・社会的責任	グローバル・スタンダードな振る舞い	1	0	0	0	2
18	倫理観・社会的責任	環境へ配慮した行動	0	0	0	1	1
19	論理的思考・問題解決力	計画性	0	1	2	3	3
20	チームワーク・リーダーシップ	リーダーシップ	1	1	1	3	0
21	自己管理能力	主体性	7	7	4	9	6
22	自己管理能力	責任感	5	12	7	11	7
23	チームワーク・リーダーシップ	判断力	0	1	3	5	4
24	チームワーク・リーダーシップ	柔軟性	4	4	5	1	7
25	チームワーク・リーダーシップ	社会性	3	4	5	4	3
26	自己管理能力	向上心	2	2	7	3	4
27	チームワーク・リーダーシップ	謙虚な姿勢	0	2	2	2	5
28	チームワーク・リーダーシップ	熱意をもって仕事に取り組む姿勢	19	5	6	3	8
29	論理的思考・問題解決力	論理性	1	0	0	0	0
30	論理的思考・問題解決力	実行力	3	2	5	5	3
31	自己管理能力	ストレスコントロール力	0	0	0	1	1
32	その他	その他	0	1	0	0	0

Q9-1. 大学の観光系学部や学科のカリキュラムの充実として、どのようなことを求めますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	観光資源	観光資源に関する知識	4	27	36	12	79
2	観光産業	インバウンドに関する知識	5	26	26	12	69
3	観光政策	地域振興・リゾート開発に関する知識	4	18	21	6	49
4	観光産業	観光産業に関する知識	4	30	39	11	84
5	観光政策	観光行政に関する知識	4	25	32	9	70
6	観光政策	観光に係る法令に関する知識	1	14	20	6	41
7	数量的スキル	マーケティングに関する知識	4	33	46	11	94
8	経済・経営・ビジネス	経営（戦略）に関する知識	0	18	31	6	55
9	実務	交通・運輸に関する業務	0	4	5	0	9
10	実務	サービスに関する業務	0	3	18	1	22
11	文化・歴史	日本・世界の歴史	1	9	15	4	29
12	文化・歴史	日本文化	1	10	13	3	27
13	文化・歴史	美術や芸術に関する知識	0	8	4	1	13
14	情報リテラシー	動画やデザイン制作	2	8	16	1	27
15	数量的スキル	データサイエンスに関する知識	1	13	9	0	23
16	観光資源	自然・環境に関する知識	0	11	14	2	27
17	論理的思考・問題解決	調査・研究に関する知識	0	12	18	5	35
18	観光資源	食や農に関する知識	0	10	23	3	36
19	情報リテラシー	情報テクノロジーに関する知識	2	12	14	3	31
20	社会	国際情勢に関する知識	0	6	8	4	18
21	社会	社会課題に関する知識	3	21	21	8	53
22	リスク	防災や危機管理に関する知識	0	6	8	2	16
23	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	0	1	4	0	5
24	基本マナー	社会人としてのマナー	1	12	27	6	46
25	コミュニケーション	語学	2	14	15	7	38
26	論理的志向・問題解決	フィールドワーク	2	9	15	5	31
27	実務	インターンシップ	1	5	13	1	20
28	海外留学	海外留学	0	6	12	2	20
29	資格取得	資格取得	0	4	5	0	9
30	その他	その他	1	1	0	1	3
31	わからない	わからない・特になし	0	1	2	1	4

Q9-2. 特に重視する上位5つの選択肢の番号を記入してください。

(件)

No.	大項目	小項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	観光資源	観光資源に関する知識	19	8	11	9	5
2	観光産業	インバウンドに関する知識	1	7	7	4	8
3	観光政策	地域振興・リゾート開発に関する知識	8	3	7	5	6
4	観光産業	観光産業に関する知識	15	20	14	9	2
5	観光政策	観光行政に関する知識	3	17	9	9	4
6	観光政策	観光に係る法令に関する知識	1	1	5	6	3
7	数量的スキル	マーケティングに関する知識	30	13	12	14	5
8	経済・経営・ビジネス	経営（戦略）に関する知識	6	7	6	4	8
9	実務	交通・運輸に関する業務	0	0	0	0	1
10	実務	サービスに関する業務	2	4	1	2	1
11	文化・歴史	日本・世界の歴史	0	1	2	2	3
12	文化・歴史	日本文化	0	0	1	2	0
13	文化・歴史	美術や芸術に関する知識	0	1	0	0	1
14	情報リテラシー	動画やデザイン制作	0	1	2	3	0
15	数量的スキル	データサイエンスに関する知識	1	1	2	2	2
16	観光資源	自然・環境に関する知識	1	1	4	2	5
17	論理的思考・問題解決	調査・研究に関する知識	0	1	1	1	8
18	観光資源	食や農に関する知識	0	1	1	3	2
19	情報リテラシー	情報テクノロジーに関する知識	0	2	4	3	3
20	社会	国際情勢に関する知識	0	0	1	0	1
21	社会	社会課題に関する知識	5	5	5	6	5
22	リスク	防災や危機管理に関する知識	0	1	2	0	0
23	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	0	0	1	0	0
24	基本マナー	社会人としてのマナー	8	4	1	5	6
25	コミュニケーション	語学	1	0	0	4	8
26	論理的志向・問題解決	フィールドワーク	3	3	1	5	4
27	実務	インターンシップ	1	2	3	0	3
28	海外留学	海外留学	0	1	1	0	0
29	資格取得	資格取得	1	2	2	3	3
30	その他	その他	2	0	0	0	1
31	わからない	わからない・特にな	1	0	0	0	0

Q10.優れた人材を採用するために、貴団体で現在取り組んでいることは何ですか。また今後取り組みたいと考えていることは何ですか。ご自由にご記入ください。

(1/3)

DMO種別	Q10-1 優秀な人材を採用するために取り組んでいること
広域連携	観光に関係し、当団体の趣旨に賛同する社員企業からの採用（出向受け入れ）
広域連携	現在、採用は行っていない。
地域連携	DMOとして地域の観光振興を、図るとともに、法人としてマネタイズできる人材育成
地域連携	常に人材育成のためのプログラムに職員を参加させている
地域連携	すでにやりとりのある人材に対するヘッドハンティング ・採用試験の工夫(ビジョンの提示と小論文試験の付加) ・試用期間の設定
地域連携	・各団体へのアドボカシー活動 ・組織のポジションアップ
地域連携	会社設立が2020年1月、実質的な活動が2020年4月以降と新しい組織であり、体制の整備と、株式会社として人材を確保できる収益体質の構築に取り組んでいる。
地域連携	即戦力となって働いていただくため、できるだけ観光関連の業務に精通した方、経験がある方、専門的知識をお持ちの方を積極採用するため、専門の人材紹介業者へ依頼したりしている。
地域連携	現在、正規職員の採用活動は行っていない。県、市町村の自治性、旅行会社等企業からの派遣・出向については関係団体との連携により継続していく。
地域連携	人材の一本釣り
地域連携	募集がないため特に人材に関するコメントなし
地域連携	日本の伝統家屋である、「古民家」(築50年以上の伝統構法で作られた木造建築)を、観光のコンテンツに活用し、点を線に結び、広範囲エリアを面で捉え様々な角度で日本の伝統である建造物を利活用し観光的町づくりとして取り組む。
地域連携	SDGs、脱炭素、DXに対する知識、JSTS-D
地域連携	定期採用をしていないので、特にありません
地域連携	現状その時その事情に基づき、短期的な人材の招聘にとどまっている
地域連携	・福利厚生の実施
地域連携	当団体の活動をいろいろな場面でご紹介することで、当団体について興味関心を持っていただく機会を作っていること。
地域連携	当機構では当面、新たな採用は予定していない
地域連携	特になし
地域連携	現在は採用をしていないので、人材育成に力を入れていきます。
地域連携	県や市町に対し、人材の紹介を依頼。
地域連携	特になし。現状は、非正規社員の退職者を補填するため、ハローワークを介して、新たな人材を採用している。
地域連携	自分達が法人スキルを上げ、いつかどのような人材が来てても対応でき、指導できるよう取り組んでいる。
地域連携	・県内のDMOとしては、他地域のモデルケースとなるような先進的な取組(教育旅行の受入、観光でSDGs達成と持続可能な地域づくり)を積極的に行いPRしている。 ・会社にとって人は大切な宝であるという考えのもと、「人材育成」に取り組んでおり、研修制度や資格手当も充実している。
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	当地域の観光資源のみがきあげ、魅力の発信。
地域連携	働きたい企業として選んでいただけるように、在宅勤務でも仕事ができる体制を作りつつある。経験と同様に柔軟な思考も重要と考えているため、採用に当たっては面接を重視している。
地域連携	採用予定がないため
地域連携	既に実績があり、当ビューローの活動を支援してくれる人材（個人事業主、法人等）と委託・連携が主流、また現職員においても起業・連携を推進している。

DMO種別	Q10-1 優秀な人材を採用するために取り組んでいること
地域連携	契約社員から正社員への登用
地域連携	採用が出来る程のレベルに達していない。
地域	特になし
地域	組織の変化に応じて、採用する人材を決めている
地域	特になし
地域	社会的に優位な企業でありたい
地域	コロナ禍ですが、対面にて面接（zoom利用含む）
地域	新卒採用の計画がありません
地域	旅行業、マーケティング、稼ぐ観光
地域	給与体系と雇用条件の整備
地域	①包括連携協定を近隣大学と締結②即戦力を獲得するため、エリアの観光事業者からヘッドハンティング
地域	魅力ある職場環境をつくること
地域	特になし
地域	市へ地域おこし協力隊の依頼
地域	人材を選べるような状況になく、まずは若い世代に地域を知っていただく為、学生向けのインターンシップを実施している。
地域	地域ブランドの造成による観光の高付加価値とあこがれを持ってもらえるようなイメージづくり
地域	設立2年目の団体の為、プロフェッショナル人材は外部から有期で採用し、プロパーは未経験でも、地元の若者優先で採用活動をしています。募集は多いものの、採用に至らないことが多いのが現状です。採用前に、1カ月間お試しをするようにしました。
地域	研修制度・資格手当の充実
地域	インターンシップ生徒の受け入れ
地域	・団体の取り組み、ビジョンを幅広く知ってもらうこと
地域	人材は必要であるが、予算、事業計画などの関係で、なかなか採用できない。
地域	財政基盤の整備
地域	ダイレクトにヘッドハンティング。予算も少ないので直接良い人がいれば声をかけています。
地域	インターンシップを積極的に受け入れている
地域	新卒採用は行っていない。特に取り組んでいない
地域	職場環境の整備（組織体制の強化・給与水準の向上等）及びそれに伴う予算の確保
地域	行政と連携し、地域おこし協力隊など、外部からの人材を採用し新しい視点から熱意を持って観光事業に取り組んでもらっている。インターンシップも積極的に受け入れている。
地域	特になし
地域	候補DMOから登録DMOへのレベルアップ
地域	取り組む体制が取れていない
地域	現在は採用活動は行っていません。採用活動時は「優秀な人材」というよりは「当団体と一緒に働いてみたい」と思える方を採用したい。大きく求人を打ち出すのではなく、当団体のHPやハローワークにて告知。
地域	採用計画がないので、特に取り組み事項なし
地域	ギャラを上げる妙策を探求している。
地域	ハローワーク以外に即戦力人材の中途採用にも強い、人材サイトに掲載し、募集している。

(3/3)

DMO種別	Q10-1 優秀な人材を採用するために取り組んでいること
地域	現在取り組んでいることは特になし
地域	組織力の底上げ
地域	OJTと研修会等の活用
地域	今後の体制を考えて、必要な人材をイメージしている段階であり、採用方法も含めて検討している。
地域	スポーツツーリズム・ヘルスツーリズム SNS情報発信
地域	人員に空きがないため、現在特に積極的に取り組んでいることは無い。
地域	特になし
地域	働き方改革
地域	特になし
地域	特になし
地域	現在は各事業を通じての課題として、マーケティング等、課題に取り組むために、自協会では人材を募集するのではなく、外部に依頼して知識を取得するようにしている。また今後も協会内で育成していくものに対して、限界がありそうなものはダイブに依頼して処理していきたいと思っています。
地域	インターン受け入れ
地域	当該観光局が取り組んでいる事業の発信
地域	体験型観光で収益を上げ予算の確保
不明	給与が市職員の90%および賞与も3か月に抑えられているため、まずは市職員と同等の給与表採用を目指す。
不明	特になし
不明	インターンシップ等を受け入れ、観光の知識のみではなく、現状等を理解してもらっている。
不明	特になし

注) 自由回答欄については、団体名の特定を避けるため、地域名、組織名称等の情報を省いて掲載している。以下、同じ。

(1/3)

DMO種別	Q10-2 今後取り組みたいこと
広域連携	特になし
地域連携	新しい世代を採用するためのインターン経験者からの登用
地域連携	クレドの導入
地域連携	会社設立が2020年1月、実質的な活動が2020年4月以降と新しい組織であり、体制の整備と、株式会社として人材を確保できる収益体質の構築に取り組んでいる。
地域連携	採用するために取り組むというよりは、採用後に様々な研修などでスキルアップをしていただけるように人材育成のための環境を整えたい。
地域連携	インターンシップへの協力（令和4年度から受け入れ予定）。ただし、直接雇用に結びつくものではない。
地域連携	年収向上
地域連携	募集がないため特に人材に関するコメントなし
地域連携	空き家の情報発信とユーザーのマッチングを行い、その地域を観光できる町づくりとしていく取り組み。SNSのリニューアルで大きく情報発信！
地域連携	アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム、レスポンシブルツーリズム、ガストロノミーツーリズム
地域連携	特になし
地域連携	・他団体との職員交流（職員派遣）

DMO種別	Q10-2 今後取り組みたいこと
地域連携	当団体の活動を紹介する機会が地域の社会人向けの機会が多いことから、学生向けやUターン/Iターンでの移住・定住を検討する地域外向けの取り組み紹介の機会の創出
地域連携	自主財源の確保によるプロパー職員の養成
地域連携	採用に向けての財源確保
地域連携	旅行業に関する業務人材の補充をみあわせている。
地域連携	基本的な観光の知識はもとより、統計分析やマーケティング、ICTに関する知識、実務に長けている人材の採用。具体的な予定はなし。
地域連携	(人材育成) 地域づくりを伝承していきたい。
地域連携	特になし
地域連携	インセンティブ制度の導入、ワークライフバランス推進、ワーケーション等導入
地域連携	特になし
地域連携	当地域の観光資源のみがきあげ、魅力の発信。
地域連携	特になし
地域連携	採用予定なし
地域連携	上記の方針を維持するので、当面採用の意向なし。
地域連携	法人の継続が最優先とし、法人の安定により人材のレベルアップや採用ヘシフト出来るとするといかに法人が継続するための財源が確保できるか。又は事業推進の見直しなど検討が必要。
地域	観光市場に依拠して、組織は変化してくると思う。その上で人材を採用していきたい
地域	特になし
地域	・課題解決能力の向上 ・プレゼン力の向上
地域	正規職員としての採用
地域	新卒採用の計画がありません
地域	旅行業マーケティング稼ぐ観光
地域	給与体系と雇用条件の整備
地域	①持続可能な組織づくりをするため、若い人材、新卒採用を検討中、②大学有識者と相談
地域	中・長期インターン
地域	地域ぶらんの見える化、指標化
地域	今年、大学院生のインターンシップを受け入れました。とても良かったと思います。今後、DMOへの入所が増えるとういと思っています。
地域	新規採用を含めた採用については観光学部などの生徒を検討したい
地域	・人材育成、キャリア形成の制度充実
地域	計画的な採用と人材育成
地域	学生をまきこんだワークショップなど
地域	小・中学校との連ケイ
地域	特になし
地域	新規職員採用基準の明確化
地域	「地域を元気にしていきたい!」と思ってもらえるような取り組みをしている」ということのPRをもっとしていきたい。小さな取り組みであってもよいので、数を重ねて、頑張っている、一緒にやってみたいなと思っていただけるようにしたいです。何をもって「優れた人材」ということは、人それぞれと思いますが、当方のような小さな町にとっては、熱意を持って、いっしょに地域を元気にして行ってくれる方が「優れた人材」と考えています。他の知識、能力等はあればなお、ありがたいということです。

(3/3)

DMO種別	Q10-2 今後取り組みたいこと
地域	特になし
地域	事務局体制の強化。マーケティングの充実。自主財源の確保。
地域	取り組む体制を作りたい
地域	実際に当団体がどのような活動をおこなっているかを知ってもらい、可能な限り職場の雰囲気も分かってもらえるような活動ができればよい。
地域	当面の間、採用計画はなし
地域	ギャラを上げる
地域	本年4月に2名採用し、今後人材採用の予定は今のところなし。
地域	観光に関する客観的知識を持った専門人材の確保を令和5年度をめどに検討している。主に観光庁の専門人材登用プログラム補助金の活用
地域	安定的な自主財源の確保
地域	OJTと研修会
地域	新規の採用を実施したい
地域	スポーツ＋医療ツーリズムでの地域経済への波及の促進
地域	予算の都合上、対応がありません
地域	やりがいのある仕事にしていく。賃金アップ。職場環境の充実。
地域	成果によるボーナス支払い
地域	体験型観光で収益を上げ予算の確保
不明	優秀なプロパー職員を雇用するため、自主財源の確保が課題です。指定管理施設の受託や旅行商品の販売により自主財源の確保に努めていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、指定管理施設の利用が伸びず自主財源の確保につながっていないのが現状です。ほとんどの職員は、行政からの支援によって雇用されています。DMOの企画・運営を担う人材は、即戦力が必要で、旅行会社等からの出向、行政からの派遣、また従来の観光協会職員の雇用により人材を確保しています。新卒採用は経営が軌道に乗ってからと考えます。
不明	インターンシップの受入れ
不明	検討中
不明	考え中

Q11. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、貴団体の採用計画や職員に求めることにどのような変化がありましたか。ご自由にご記入ください

(1/3)

DMO種別	Q11-1 採用計画の変化
広域連携	特になし
広域連携	特になし
地域連携	なし
地域連携	旅行会社からの出向受入をやめ、プロパー職員の採用を拡大(大型キャンペーンや団体誘致による大量送客だのみからの脱却をはかるため)
地域連携	ネットワーク・配信の知識を持った人材の採用
地域連携	特になし
地域連携	変化なし
地域連携	正規職員の採用は従前より行っていないため変化なし。
地域連携	なし

DMO種別	Q11-1 採用計画の変化
地域連携	新型コロナウイルスだからといって大きな変化は無い。ただ、感染症に対する知識は、皆が共有し同じレベルで対策を講じる必要がある。
地域連携	SDGs
地域連携	定期的な採用計画はない
地域連携	・組織体制強化による採用計画の変更はあるが、新型コロナウイルスによる変化は特になし
地域連携	大きな変化はないものの、採用を検討するにあたっての元となる自主事業の収益の低下があったことから、自社事業の収益をもとに雇用を行う採用にはより一層慎重になったこと。
地域連携	当機構では当面、新たな採用は予定していない
地域連携	特になし
地域連携	なし
地域連携	感染症対策の徹底
地域連携	コロナ感染症拡大前後で特に変化はなし。
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	特にございません
地域連携	当初考えていた採用計画は白紙になっている。コロナ後を見据えて、増強したいが、その時期について判断しかねている状況
地域連携	採用予定がないため特になし
地域連携	電子決済等ペーパーレス化やテレワーク体制が整ってきたことから、今後ジョブ型への移行を検討中。その過程で、余剰人員が見えてきたので、当面新規の採用は見送り。
地域連携	特になし
地域	特にありません
地域	組織の変化に応じて、役割分担についてトヨタカイゼン方式を取り入れ、採用に関してムダをのぞいた。
地域	市からの予算が削減されそうなので、人員増は困難になりそう
地域	特になし
地域	新規採用の見合わせ
地域	新卒採用の計画がありません
地域	特になし
地域	特になし
地域	特になし
地域	特になし
地域	特に変化は無し
地域	特になし
地域	特になし
地域	特になし
地域	2020年4月～のため、コメントなし
地域	特になし
地域	特に変わらない
地域	特になし
地域	特になし
地域	特になし

DMO種別	Q11-1 採用計画の変化
地域	コロナの影響による変化はない
地域	昨年設立の団体ですので特にありません。
地域	オンラインの採用
地域	特になし
地域	なし
地域	特になし
地域	特になし
地域	スキルを持った人材であれば遠隔でも在宅や副業で活躍できる人を採用していく
地域	特になし
地域	特になし
地域	当団体において特に変化なし。
地域	PDCAの崩壊による観光事業の低速で、在職者の仕事なくなり、採用どころではない事態に見舞われた。
地域	変化なし(欠員の補充)
地域	特徴、変化はないが、出向職員の在職期間を延長した。
地域	インバウンドの激減に、自主財源の確保が困難となり、採用については今のところ行っていない。
地域	減耗要員補充の凍結
地域	なし
地域	新規での採用は無くなった
地域	特になし(計画的な採用をしていません)
地域	特になし
地域	特になし
地域	なし
地域	今年度は、国の補助事業を採決する機会があったため、新型コロナウイルス感染症にたいしては、かなり厳しいマニュアル作りを義務付けられました。それらを活用することによって職員にも周知することができ、また実践することができました。
地域	フルタイムでの求人に加えてパートなど短時間の勤務とする求人を行うこととした。
地域	なし
地域	・採用計画の変化はありません
不明	特になし
不明	特になし
不明	なし
不明	特になし

DMO種別	Q11-2 社員に求めることへの変化
広域連携	先の見通せない中、目的を見据えた臨機応変な対応が求められる。また、事業成果の可視化について一層強く求められるようになった。
広域連携	従前以上に取組を強化。・SDGsやAT(アドベンチャーツーリズム)の知見取得 ・地域の団体、事業者との明確で効率的な役割分担と連携 ・DXの活用 ・DMP(データマネジメントプラットフォーム)の構築と戦略的活用
広域連携	柔軟な発想、創造力、不測の事態への対応力。速やかな処理。
広域連携	特になし
地域連携	新しい観光、顧客ニーズを踏まえた観光戦略立案
地域連携	・単に旅行業の知識だけでなく、地域調整力、ICTに関する知識などを重視する方向へシフト ・常に変化する情勢・多様化する価値感に対応できる柔軟な考え方・姿勢を重視
地域連携	多様な(マルチタスク)の仕事への対応
地域連携	安心・安全、感染対策への意識、行動の徹底
地域連携	アフターコロナ、ウィズコロナの視点を持って観光戦略を立てて実行していく
地域連携	コロナ禍、当会の自主財源の大半を占める会費を会員（観光関連事業者等）から納入していただくにあたり、会員への丁寧な説明や対応、またこれまで以上に会員サービスの向上に努めること。観光協会としての知見を自治体が実施する施策に反映させるため、当会から自治体に対し、積極的な施策提案を行うこと。
地域連携	リモートワークでもきちんと仕事できるか
地域連携	なし
地域連携	・環境的サステナビリティ ・文化的サステナビリティ ・社会経済マネジメント
地域連携	特になし
地域連携	コロナ禍により様々な社会環境や市場の変化が速いため、この変化へこれまで以上に対応する必要があること。
地域連携	特になし
地域連携	なし
地域連携	職員となった場合は、地域の人とつながってほしい。
地域連携	新たな旅行スタイルに対応した施策事業の企画・実施。十分な感染対策を講じた他のモデルとなるモニターツアーの企画・実施。SNSを活用した情報発信の強化。オンライン観光やデジタルマーケティング等ICTを活用した取組の充実。
地域連携	マスク着用、手指の消毒、職場内の消毒、換気、密を避ける等、感染症対策の徹底。
地域連携	常にマスク、手洗いは心掛けて行うようにしている
地域連携	緊急事態宣言中の行動規制、衛生管理
地域連携	特になし
地域連携	特にございません
地域連携	特になし
地域連携	刻々と変化する状況に柔軟に対応する能力がより求められるようになった。
地域連携	ジョブ型の理解と基本民間なので、個々の収益性を数値化すること。
地域連携	感染対策を行いながら、いかに共存し事業が推進できるか。
地域	大前提として社会性はもちろん、幅広い知識と市場における変化に対応できる人材が必要
地域	課題、解決する為の精神力。外部、内部共にコミュニケーション能力
地域	・拡大防止に自らが取り組むこと ・勤務時間外における、行動の制限
地域	公衆衛生に関する知識

DMO種別	Q11-2 社員に求めることへの変化
地域	インバウンドに関するプロモーション、体制整備に係る知識から、地域資源の魅力を地域の人と一緒に見出せる能力へと変化した。
地域	特になし
地域	特になし
地域	マーケティング知識の重要性
地域	機動的な情報収集・理解力
地域	コロナウイルスの影響による変化は特に求めない
地域	特になし
地域	対外的なPRや視点から地元の内部の業務啓蒙の割合が増加した
地域	変化する状況において何をすべきか常に考えて行動する力を備える必要がある
地域	特になし
地域	特になし
地域	「自己責任」について再考する
地域	特になし
地域	新型コロナうつ感染症拡大に伴う危機管理意識
地域	公衆衛生に関すること、危機管理に関することの知識を深めるため勉強会などを行っている。
地域	特になし
地域	デジタルリテラシーの向上
地域	特になし
地域	特になし
地域	当団体において特になし。
地域	いつまでもあると思うな、親と補助金
地域	環境の変化に対応できる柔軟な発想のできる人材
地域	アフターコロナへの取り組みを見据えて行動してほしい。
地域	コロナ禍による困難な状況を共に乗り越えるための団結力及び逆転の発想力をより一層求めるようになった。
地域	定昇の凍結
地域	なし
地域	毎日の情報発信。コロナ禍での売り上げを伸ばす企画。
地域	個人の情報収集と判断能力を高める
地域	前例のないことに対する柔軟性。コロナに対応するための仕事の見直し。感染症対策の知識。会員のニーズ把握を行い、対応した事業の企画・立案。
地域	市内在住であること
地域	・テレワークを含め柔軟な業務実装体制
不明	危機管理能力の向上、在宅勤務を実施するにあたり自主性
不明	なし

Q12. 職員として、貴団体が観光系学部・学科の卒業生に期待することは何ですか。ご自由にご記入ください。

(1/3)

DMO種別	Q12 新卒職員として観光系学生に期待すること
広域連携	観光に関係する事業者、団体へ就職したり、観光に関する知見を活かせる業務に就き、高い志で就労すること。
広域連携	・観光に関する知識 ・課題発見力
地域連携	専門的な知識と自由な発想。行動力
地域連携	幅広い見聞を身につけてほしい
地域連携	・観光、地域づくりの知識はベースにしながらも、どう主体性をもって地域に向き合えるかの姿勢が育まれてほしい ・自ら考え、企画する能力を最大限ひきだしてほしい ・硬直化していない自由な発想や新しい視点
地域連携	即戦力。多様なステークホルダーとのコミュニケーション力
地域連携	固定概念を持たず、幅広い知見により、より観光客と受け手に寄り添った思考ができる
地域連携	例えば旅行業などの資格は学生のうちに取得していれば、より実践で活かせると思います。
地域連携	コロナ禍を経て、観光業界は大きな打撃を受け、またコロナ終息後は観光のあり方も大きく変化していくことが考えられる。観光業の将来を担う人材として、現場に寄り添う一方、客観的なデータ分析などにより日本人のニーズを的確に把握すること。またこれを施策に活かし、観光業の復興に貢献できる人材に期待したい。
地域連携	英語力
地域連携	特に期待することは無い
地域連携	古民家に対する知識⇒観光となりうる可能性⇒町づくり⇒情報発信⇒集客
地域連携	SDGs、マーケティング力、IT、SNS発信
地域連携	社会的課題を把握し解決する力、戦力的にし決定ができる力 自治体や観光協会など関係者と良好な絆を築ける力など。
地域連携	様々な足かせがつく現実と折りあいをつけてゆく能力
地域連携	幅広い視野を持った人材を採用したいと考えている。
地域連携	観光業界に従事することで、業界の活性化に努めてほしい
地域連携	・急激に変化する社会情勢に的確に対応する柔軟性と自ら考え行動する積極性 ・情報発信能力
地域連携	観光業界に関する基礎知識(業界の成り立ち、しくみ(KBなど))。観光動向(過去から現在まで)とその原因
地域連携	地域に飛び込んでほしいです
地域連携	DMOはまだ組織力の弱い団体が多いので、独立して観光業を行うような自立心の高い人を育ててほしい。
地域連携	インバウンドや産業観光等に関する知識の習得。観光に係る法令に関する知識の習得。観光戦略やマーケティングに関する知識の習得。動画やデザインに関する知識の習得。データサイエンスに関する知識の習得等
地域連携	地域の人とコミュニケーションをとり、地域資源や実態を学ぶこと。まず、地域に溶け込んでほしい。そこから、今まで学んだことを活かしてほしい。
地域連携	・机上で学んだ専門的知識を、地域の現場の実情に合わせて活かし、柔軟に対応してほしい。 ・若い世代ならではの視点で、SNS等での情報発信能力 ・高知県への移住
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域連携	マーケティングに関する知識があり、地域の課題解決に向けて合意形成を図るスキルが身につけていること。広い視野を持ち、柔軟に対応できる考え方を身に付けていること。
地域連携	専門知識を学んだ者として、その成果を地域の事情に合わせていかに発揮すること。
地域連携	DMO事業に携わる職員として、まず自分が担当する地域に愛着を持ち、人に伝えたいという意味を持つことを期待します。

DMO種別	Q12 新卒職員として観光系学生に期待すること
地域連携	習得した知識や経験を活かして、観光関連産業の企業や行政、観光関連団体で地域の振興のために活躍してほしい。
地域連携	特になし
地域連携	観光のスタイルがコロナ禍により見直されるなかで学部として新しい観光スタイルの開発など急務ではないか。
地域	・分析及び活用能力の向上 ・コミュニケーション能力の向上
地域	社会性はもちろん大前提として必要であり、その上で地域にに応じて対応できる人材。
地域	・夢を語れる人間 ・コミュニケーション能力が高い ・仕事に対する意欲
地域	知識よりも「人」としての資質
地域	観光に関する分野以外の広範囲な知識
地域	地域にある資源を地域の事業者と一緒に磨き上げて、観光コンテンツとして実施すること。
地域	特になし
地域	観光学は総合的な学問だと思うので、あらゆることに興味を持って取り組める好奇心のある人材を期待したい。例えばアートに関する政策やイベントを実施する場合、アートに興味を持てるかどうかは大切な要素。地域の産物に対する興味も同じこと。
地域	マーケティング能力、SNS等の発信力、幹部候補生としての将来性
地域	専門知識を備えていることは魅力的だと思います。
地域	旅行業ではなく観光地・観光コンテンツ経営に理解があること。主体性を持って地域に飛び込む経験をつむこと。
地域	インターンシップで受け入れても、外部の大手A/T志向が強く採用に至らない。
地域	社会に対する適応力
地域	様々な地域でのフィールドワーク
地域	他エリア（海外の先進地）の知見を踏まえた施策立案と遂行
地域	観光地は1つ1つ全く異なります。どこかで成功した方法が、別のところで通用することの方が少ないです。また、行政や住民なども様々で企業経営とも全く異なります。基本的な社会人としてのマナー、PCスキル等はもちろんのこと、特にマーケティング、プロモーションの最新知識とインターン経験を持ってきて頂けたらと思います。そして重要なのが、課題整理と問題解決能力。
地域	観光にたずさわっていただきたい。どうしても待遇面において他の職種に劣ってしまうので。
地域	しっかりと学び知識・資格を取得し、併せて学外では観光関連企業について情報収集するなど、就職前に準備をしてもらいたい。学生時代ほど勉強・プライベートを謳歌できる時期はないので、楽しみながら自身のスキルアップにも時間を掛け、即戦力として活躍できるように準備してもらいたい。
地域	・観光施策の立案手法 ・実際のビジネスに応用できることを学んでほしい
地域	専門的な知識、新しい発想、コミュニケーション能力、情報発信力
地域	専門的な知識を現場？に出た時に柔軟に生かしてほしい
地域	地域へと自ら入って行って、開拓や提案ができる実行力のある人。楽しんでとけこめる人
地域	物事を「自分事」としてとらえる考え方を期待
地域	新卒採用を行っていないため、特になし
地域	観光振興で地域を盛り上げたいと熱意を持って仕事に取り組み実行に移すこと
地域	メジャーな地域や分野のみではなく、幅広くいろいろな地域のことを学んでいただきたい
地域	経営戦略やマーケティングにかんする基礎的な知識を持ち、国内外の観光情勢に精通していること。
地域	マーケティングの知識、統計分析力、コミュニケーション力、社会的適応力、強い精神力、体力
地域	経営戦略の担い手
地域	観光系に限ってではないが、明るく前向きに業務に取り組む姿勢が備わっていれば嬉しい。その上で学んだことを活かしてもらえればと思う。

(3/3)

DMO種別	Q12 新卒職員として観光系学生に期待すること
地域	即戦力
地域	新卒者を採用するだけの財力はない。
地域	地域と共にまちを動かしていく”やる気”と”行動力”
地域	幅広い知識、経験、コミュニケーション能力。観光の知識はベースに必要なだが、それにこだわりすぎず、環境の変化に柔軟に対応できること。
地域	多くの観光地は事業者の継承問題が深刻。観光・マネジメントにとどまらず、経営感覚も養ってほしい。
地域	主体性及び実行力
地域	特にありません
地域	採用に当たっては経験者を希望する
地域	柔軟な発想からの計画等の提案や意見等があるといい。
地域	未来を創造する心意気
地域	観光業を支える組織を強化していくために現状を知って変化させてほしい
地域	観光産業分野での活躍。専門性を発揮し、地方創生を引っ張っていく存在。
地域	地域に愛着を持つこと
地域	現時点での採用計画はありません
地域	明るい性格
地域	DMO的な発想から言えば、いかに資源を利用して、観光⇨産業へ導いていくことができるか？その一点に尽きると思います。「観光⇨産業」を実現することのプロセスによりかなりの知識が必要となります。
地域	熱意をもって仕事に取り組む姿勢。それぞれの観光地において積極的にコミュニティに溶け込んでほしい。
地域	地域や人を好きになる事
地域	・これまでの常識にとらわれない新たな観光の見せ方
地域	マーケティング能力
不明	観光業という概念の育成。国際感覚の育成（日本について自信をもって発信できるように）
不明	即戦力としての観光全般の知識と実践力
不明	観光に関する知識と興味・関心、sustainable tourismに関する将来的な展望と実行力

Q13. 観光に携わる人材を輩出する観光系学部・学科に、貴団体が求めることは何ですか。ご自由にご記入ください。

(1/3)

DMO種別	Q13 観光系大学に求めること
広域連携	SDGs etc.のグローバルな課題への視野と学び ・データサイエンスの学習 ・生産的(生産性)で高品質(高付加価値)な観光マネジメント論
広域連携	人材育成は重要な事と考えるので、常に時代の変化をキャッチアップし、これからの観光人材の育成に貢献されることを期待している。
広域連携	・日本の観光振興に尽力できる力
広域連携	・マーケティング手法の基礎 ・観光関連産業又は観光関連団体等でのインターンシップ
地域連携	SDGs、マーケティング力、IT、SNS発信
地域連携	社会的課題を把握し解決する力、戦力的にし決定ができる力 自治体や観光協会など関係者と良好な絆を築ける力など。
地域連携	社会課題を解決するために観光するために観光ができる事は何か、その解をもった人材を育てていただきたい。
地域連携	コロナ禍を経て、観光業界は大きな打撃を受け、またコロナ終息後は観光のあり方も大きく変化していくことが考えられる。観光業の将来を担う人材として、現場に寄り添う一方、客観的なデータ分析などにより日本人のニーズを的確に把握すること。またこれを施策に活かし、観光業の復興に貢献できる人材に期待したい。

DMO種別	Q13 観光系大学に求めること
地域連携	観光業以外でもやっていける素養を身につけさせる
地域連携	特に期待することは無い
地域連携	例えば旅行業などの資格は学生のうちに取得していれば、より実践で活かせると思います。
地域連携	在学中にプロジェクトをやったことがある、地域の事業に参加したり運営の手伝いをしたことがある等。インターンではなく自主的に。
地域連携	実務力
地域連携	インバウンドや産業観光等に関する知識の習得。観光に係る法令に関する知識の習得。観光戦略やマーケティングに関する知識の習得。動画やデザインに関する知識の習得。データサイエンスに関する知識の習得等
地域連携	観光についての知識はもちろん、人とのつながりを大切に取り組んでももらいたいことと、常に向上心を持って臨んでもらいたい。
地域連携	・単に知識をつめこむのではなく、個の能力をひきだすような感性をやしなひ、感覚をとぎすませ、発想力をもつような教育の提供 ・業界との人材をつなぐネットワークの構築
地域連携	人間の特質。生存のためでなくより人間らしく、楽しむことができる事。ありとあらゆることに興味を持ち、何ら経験する積極性を持った学生を育てていただきたい。
地域連携	観光業界や観光を通じた地域振興に興味関心を待つ学生を一人でも増えてほしい
地域連携	・アフターコロナを見据えた、グローバルな人材
地域連携	実務に役立つ人材の輩出
地域連携	知識も重要ですが、合意形成や交渉力などまちづくりには欠かせないスキルを身につけさせてほしいです。
地域連携	観光に来る人の喜びを実感し、ひいてはサービス業・観光業に携わる良さを体感・理解していること。
地域連携	学部・学科の講師となる方は、座学だけではなく現場をわきまえた方、デスクワークではなくて現場を分かっている方をお願いしたい。
地域連携	特になし
地域連携	・他分野にわたる幅広い視野を持った人材を育成していただきたい
地域連携	幅広い知見を身に付けた、高度な専門人材を育成すること
地域連携	座学だけでなく、フィールドワークなどで観光の現状、課題等を把握し、解決策など提案できるような人材育成
地域連携	特になし
地域連携	即戦力となる、マーケティングや観光の知識に長けた人材の育成。
地域連携	マーケティングなど観光に関連する基礎的な知識の習得・実践
地域連携	理論と現実のギャップをしっかりと教え課題感を持たせて欲しい
地域	観光は経済であり、きれいごとが通用する世界ではないという現実。夏休み等に地方の観光協会やDMOへのインターン。訪れる人数より、その地に落としてもらう金額が重要であり、その為には何が必要かという発想力。
地域	多くの観光地は事業者の継承問題が深刻。観光・マネジメントにとどまらず、経営感覚も養ってほしい。
地域	観光は基本的に経済活動なので、企業活動や事業の基本を学ぶことに傾注していただきたい。
地域	特にありません
地域	特になし
地域	将来的な夢を描けないようになるかもしれないが現状を知ってほしい。（観光協会等の地域組織について）
地域	即戦力となるための勉強を取り入れてほしい。大学がある地域の役所（観光課）や観光協会・DMOと連携した講義など
地域	・分析及び活用能力の向上 ・コミュニケーション能力の向上
地域	観光に対する理解を地域に浸透させる。

DMO種別	Q13 観光系大学に求めること
地域	経営ができる人材育成
地域	統計や新しい視点でのデータ分析や使いこなしたうえでの地域への落とし込み
地域	従来の観光⇨将来の観光の変革、その流れをうまくつかみ取って、独自の発想力と想像力を持った人材がこれからは必要なのではないと思います。枠にとらわれない自由な発想をもつ人材
地域	即戦力を育てる教育カリキュラム。コミュニケーション能力の向上。フィールドワークの重視。
地域	・観光に関わる事業者を輩出してくれると有難いと思います。宿泊事業、ガイド、物販、アクティビティ事業者などにチャレンジしてくれる人材をもとめています。
地域	明るさ
地域	仕事に主体性を持って真摯に取り組む姿勢
地域	観光系に限ってではないが、明るく前向きに業務に取り組む姿勢が備わっていれば嬉しい。その上で学んだことを活かしてもらえればと思う。
地域	観光コンテンツを生み出す人々へのリスペクトを持っていること。
地域	同上
地域	・行政の仕組みを知り、協働で地域の観光振興を推進できる人材の育成・観光関連の理論と実務に精通し、データに基づいたマーケティングを遂行できる能力を持った人材の育成
地域	特になし
地域	地域に愛着を持つこと
地域	行動力
地域	社会に対する適応力
地域	コロナ収束後の「観光」をどのように撮り組んでいけば行けば良いかという研究。
地域	理想だけでない地域の実情(現実)を見据えた観光事業の提案など
地域	専門知識ではなく、幅広い分野のきほんてきな知識を取得できるカリキュラムを提供してもらいたい。
地域	・様々な分野の人たちと交わり、視野を広げてもらう ・観光、地域づくりの現場を知ってもらう
地域	幅広い知識はもちろん、社会性を求めます。その上で様々な経験や観光市場、地域の現状、地域のために考えられる人材が必要と考える！
地域	観光に関する幅広い知識の習得及び実践力が身につくカリキュラムの構築
地域	観光に対する知識に加えて、地域の実態や実情に合わせた柔軟性のある仕事ができるようなコミュニケーション力を身に付けていただけたらです。
地域	柔軟な思考、専門性、行動力、協調性などの重要性を育むこと
地域	変化の早い世の中なので、それに対応しうる人材を育ててほしい
地域	時代のトレンドに対応できる思考力を養成してください
地域	マーケティング能力、SNS等の発信力、積極性・考える力
地域	観光地は1つ1つ全く異なります。どこかで成功した方法が、別のところで通用することの方が少ないです。また、行政や住民なども様々で企業経営とも全く異なります。基本的な社会人としてのマナー、PCスキル等はもちろんのこと、特にマーケティング、プロモーションの最新知識とインターン経験を持ってきて頂けたらと思います。そして重要なのが、課題整理と問題解決能力。
地域	マーケティング能力
地域	・まちづくりとの連携の必要性、観光地域づくりの考えを広めてほしい
不明	観光業界や自治体に専門知識を持つ人材が多数輩出されること
不明	ヒューマンスキルと考えて自ら行動する能力を養うこと
不明	観光業という概念の育成。国際感覚の育成（日本について自信をもって発信できるように）
不明	実務も大事ですが批判的思考のもと、既存の観光の枠組みを疑い広い社会の中、世界の中で観光が果たす役割を考えられる人材を期待します。Social injustice, income inequality, excessive development など、観光がnegativeに地域に影響を与えていますが、それは広い視野で物事を考えないと解決できないと思うので。

Q14-1. 貴団体では、新型コロナウイルス感染症拡大以前、大学学部生のインターンシップの受入を行っていましたか。1つだけ○をつけてください。

(件)

No.	種別	広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	受け入れていた	2	13	18	6	39
2	受け入れていない	3	26	42	10	81
	無回答	0	1	1	1	3

Q14-2. 貴団体では、新型コロナウイルス感染症拡大後、大学学部生のインターンシップの受入を行っていますか。1つだけ○をつけてください。

(件)

No.	種別	広域連携 n=2	地域連携 n=13	地域 n=18	不明 n=6	全体 N=39
1	受け入れている	2	8	11	2	23
2	受け入れていない	0	5	7	4	16
	無回答	0	0	0	0	0

Q15. 貴団体では、大学学部生のインターンシップはどのように募集していますか。あてはまるものはいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		全体 N=23
1	大学・教員との独自連携	9
2	大学に募集案内	1
3	業界団体とりまとめ	1
4	就活紹介サイト	0
5	その他	14

※Q15「その他」の内容：

募集していない（5件）/大学からの依頼（4件）/本人の希望，個別対応，知人の紹介，要請に対して受け入れ，インターンシップ協議会からの希望者のみ受け入れる

Q16. 貴団体で現在受け入れている大学学部生のインターンシップの期間（一人の学生が体験する）はどのくらいですか。あてはまるものはいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		全体 N=23
1	1日間	1
2	2～3日間	5
3	4～7日間	10
4	8日間～2週間未満	6
5	2週間～1か月未満	3
6	1か月以上	3
7	その他	2

Q17. 貴団体が受け入れやすい大学学部生のインターンシップの期間（一人の学生が体験する）はどのくらいですか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		全体 N=23
1	1日間	0
2	2～3日間	3
3	4～7日間	7
4	8日間～2週間未満	5
5	2週間～1か月未満	2
6	1か月以上	0
7	その他	6

Q18. 大学学部生のインターンシップは、採用や育成に役立っていると思いますか。1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		全体 N=23
1	非常に役立っている	2
2	役に立っている	12
3	どちらともいえない	7
4	役に立っていない	2
5	全く役に立っていない	0

Q19. (Q18で「非常に役立っている」または「役に立っている」と回答した方) 貴団体では大学学部生のインターンシップはどのような点で役立っていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。→ Q21へ(複数回答可)

(件)

No.		全体 N=14
1	業務内容の理解向上	6
2	業界への理解向上	8
3	学生への貴団体の認知度向上	6
4	優れた人材の発掘	5
5	採用のミスマッチの解消	3
6	貴団体のブランド力の向上	1
7	貴団体の企業としての社会貢献	5
8	大学との関係維持	5
9	業界団体との関係維持	0
10	その他	2

Q20. (Q18で「どちらともいえない」、「役に立っていない」、「まったく役に立っていない」と回答した方) 貴団体での大学学部生のインターンシップが役に立っていると思わないのはどのような点ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		全体 N=9
1	業務内容の理解向上にならない	3
2	業界への理解向上にならない	1
3	認知度向上にならない	0
4	優れた人材の発掘ができない	0
5	採用のミスマッチが解消されない	0
6	ブランド力向上にならない	0
7	企業としての社会貢献にならない	0
8	大学との関係維持にならない	0
9	業界団体との関係維持にならない	0
10	マンパワーがない	0
11	体制の整備等が面倒	0
12	その他	5

Q21. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、貴団体の大学学部生のインターンシップへの取り組みにどのような変化がありましたか。ご自由にご記入ください

DMO種別	Q21 インターンシップへの影響
広域連携	特に変化なし
地域連携	特になし
地域連携	基本は変わらないが、感染防止のため接触の機会をできるだけ減らすよう日数を短くした年もあった(2020年) ・従来は現地視察、イベント動因などの内容をふくむことができたが、コロナにより内勤業務が増(内容が外向きの観光誘致から、データ入力、チームディスカッションなど、組織運営のものに変化)
地域連携	変化なし
地域連携	Web会議への参加。Web視聴による感想の提出
地域連携	・オンラインでのインターンシップの受け入れも行うようにしている
地域連携	特になし
地域連携	特になし
地域	特にありません
地域	自主性を尊重したことで、これまで以上に積極的に取り組むようになったと思います。
地域	特になし
地域	受け入れが難しくなった
地域	インターンシップの申し込みそのものがなくなった。
地域	2021年は中止になりました。
地域	オンラインでのヒヤリングが増えた。受け入れ時期についても、感染状況が落ち着いているタイミングにするなど、対策をしている。
地域	・感染拡大に伴い予定していたインターンシップはほぼ中止となった。
不明	オンライン等を活用

Q22. 貴団体では観光系学部・学科との連携についてどうお考えですか。1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 n=5	地域連携 n=40	地域 n=61	不明 n=17	全体 N=123
1	既に行っている	2	11	13	2	28
2	今後行いたい	1	15	23	5	44
3	どちらともいえない	2	12	18	8	40
4	あまり行いたくない	0	1	4	1	6
5	全く行いたくない	0	1	1	0	2
	無回答	0	0	2	1	3

Q23. (Q22で「既に連携を行っている」、「今後連携を行いたいと思う」と回答した方) 観光系学部・学科との連携に期待する分野は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.		広域連携 n=3	地域連携 n=26	地域 n=36	不明 n=7	全体 N=72
1	業務に係る調査	1	13	9	2	25
2	業務に係る研究・分析	1	14	13	4	32
3	業界に係る人材育成	1	9	10	4	24
4	新規事業・アイデア	1	17	17	5	40
5	インターンシップ	1	4	8	3	16
6	イベントのサポート等	1	16	15	4	36
7	PR活動	0	9	14	3	26
8	その他	0	1	5	0	6
	無回答	0	0	0	0	0

Q24-1. 貴団体の職員研修の方法として、観光系学部・学科が提供する教育プログラムを活用することについてどうお考えですか。1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 n=3	地域連携 n=26	地域 n=36	不明 n=7	全体 N=72
1	既に活用している	0	2	2	0	4
2	今後活用したい	0	11	18	4	33
3	どちらともいえない	3	21	30	9	63
4	あまり活用したくない	2	2	2	0	6
5	全く活用したくない	0	2	2	1	5
	無回答	0	2	7	3	12

Q24-2. 既に活用している場合、その具体的な内容について、差し支えない範囲でご記入ください。

DMO種別	Q24-2 活用しているプログラム
地域連携	大学が主催するオンラインセミナーへの参加
地域連携	・大学が提供するリカレント教育プログラムを、DMO等の組織で活躍するための観光コーディネーターの人材の育成／観光地域づくりを学び観光分野で活躍できる人材の育成を目的として受講させている
地域	〇〇（地域名）観光まちづくり塾等への参画
地域	地域DMO主催研修会を通しての活用

Q25. 観光系学部・学科との連携について、貴団体のご意見をお聞かせください。

(1/3)

DMO種別	Q25 観光系学部・学科との連携について
広域連携	引き続き、当機構のエリアに密着し、人材を育成してもらえる学校と関係を深めていきたい。
広域連携	現状では研究室etc.との間で、情報交換・実証事業への協力などを行っております。また、カリキュラム作りetc.において助言を求められれば対応していきます。
広域連携	連携できることがあれば、連携した取組を行いたい。
地域連携	積極的に連携していきたいと考えています。
地域連携	予算措置をきちんととっていく必要がある
地域連携	・地方の観光業界(DMO、観光協会)では人材が硬直化しているため新陳代謝が必要。業化に関心をもっている学生に在学中から地域にかかわってもらい次世代を担う人材となってもらえるような連携ができるとありがたい。・観光協会、DMOでは調査分析ができる人材不足。研究機関である大学と共同調査の実施などの連携を行えたりするとありがたい。
地域連携	・共同研究 ・実践的な授業をうけもちたい
地域連携	新卒を採用した時には考える必要があるが、現状は経験採用を優先のため、あまり必要と思わない。しかし最新の情報等を知る機会ができればいいと思う。
地域連携	必要に応じて学生のアイデアや意見を徴収して事業に活かせたらいいと思う。またイベントなどの際、ボランティアで手伝っていただけるとありがたい。
地域連携	現実的にマンパワーに余裕が無いため、職員に（長期にわたり）教育プログラムを受けさせることは厳しい。具体的なカリキュラム・期間・費用など条件が折り合うものであれば検討したい。
地域連携	大学の持つ、広い知識を職員（特に若手）に学ばせたい。
地域連携	新規採用する場合には、旅行会社や観光施設従業者など経験者から起用するため、新卒者はあまり必要としない。
地域連携	貴校の観光系学部・学科がどのような活動が行えて、希望されるのか分かりませんので…具体的な事例があれば教えて頂きたい。宜しく願い致します。
地域連携	DMOとして連携が必要と考えますが予算がなく、行政の判断に左右される
地域連携	現状の採用計画がない為、特になし
地域連携	職員を参加させたい
地域連携	自分自身もそうですが、観光業界の理論を学んだだけでなく実践していることが多いので、日々実践している取組の根拠となる理論や、自分が知らなかった考え方を学ぶことは、日々の業務のアウトプットを改善できる可能性があるため、研修として有効と思ったため。
地域連携	・当機構は出向社員で構成されており、連携の機会は限られる。・観光に携わる人材の育成といった観点から、セミナー等の共同開催は可能である。
地域連携	設立後1年のDMOです。財政基盤も安定していませんので、採用については当面予定はありません。今後財政基盤を安定させた後、新卒採用については考えねばならないと思います。その為の新規事業のアイデア又DMOとしての活動もまだあまりできていないので、その運営についての指導は仰ぎたいと思います。
地域連携	実務的なカリキュラムなのか、政策・研究的なカリキュラムなのかによって卒業生の進路が変わるのではないかと。団体としてもその方向性により連携先を選択するようになると思う。
地域連携	現状は、何かの事業を協働で企画・運営するよりも、当連盟が実施する事業に対して、大学側と協力できる体制を構築したい(観光業企業説明会への参加、宿泊施設等でのアルバイト及びアルバイト先の魅力等をSNSによる情報発信等)。将来的(双方の信頼関係が構築した後)には、Q23.1～3に掲げる調査、研究・分析、業界の人材育成等に関して、協働で実施することができれば双方にメリットがあると考えている。

DMO種別	Q25 観光系学部・学科との連携について
地域連携	内容が分からないのでコメントできない。
地域連携	具体的な連携はまだ検討していないが、協働できることがあれば取り組んでいく。
地域連携	通常はインターンシップの受入れや観光系学部・学科との連携は行っていません。過去に地域博覧会を実施し、イベント等を行った際には企画やイベント支援の面でインターンシップの受入れと行った経緯があります。現在、イベントは各市町村の観光協会で行う等、当団体と役割分担を行ったため、今後はDMOとして新たな取組があり、連携可能な業務があれば検討したい。
地域連携	具体的な内容が分からない
地域連携	観光業の仕組みを細かく知ってもらえるチャンスなので、学生の方にも企業的にも良いことだと思う。
地域連携	当法人では市内にある6大学と連携しており、どのような施策で一緒に取り組んでいけるか、模索しているところである。貴大学が遠方にあることから、連携は難しいかもしれないが、今後連絡が可能なことが可能なことが出てくれば、よろしくをお願いします。
地域連携	特にございません
地域連携	連携については積極的に関わっていきたいと考えている。①コンベンションビューローと地域のコンテンツ開発・人材育成（特にMICE）を行っている。MICEにおけるDMC/DMOについて学生の方に知っていただけることで、この業務について興味をもっていただける機会をつくりたい。②MICEの現場を提供できるので、学生に経験していただける
地域連携	協力可能な案件について、連携を検討していきたい。
地域連携	特になし
地域	市からの依頼により、観光案内所での受け入れを行ったことはあります
地域	今後の観光業界で働く人材育成
地域	良いと思うが、観光系の大学を卒業した人が実際にはどのような就職先を選んでいるのかを知りたい
地域	産学官連携にて地域の活性化につながると良い
地域	観光コンテンツの開発にあたっては、当団体が大学と連携するのではなく地域の事業者と大学が連携する姿が望ましいと考えています。そのため、大学との連携が必要な場合には地元の大学と優先的に連携したいと考えています。
地域	特になし
地域	近隣大学と交流はしているが「教育プログラム」までは行っていない。具体的なプログラムがあれば教えていただきたい。
地域	若い人たちの目や感性を参考にしたい。
地域	現場のリアリティに則したものがあれば、前向きに検討したい。
地域	市の活性化をするにあたり、観光系大学との連携は必要であり積極的に取り組みたいと考えます。
地域	持続的な観光地経営を進めていく上で、学生の思考、興味等をリサーチすることは大切であるので、今後も大学との連携との連携は引き続き取り組みたい。
地域	特になし
地域	地域を第3者に見た分析とアイデアが必要で大切だと思います。また、これからの観光ニーズを担う世代が、何を目的に観光を要するか、当事者目線での分析とより具体的な企画立案+実行について参考させて欲しいと思います。
地域	内容によります。
地域	観光で働く人材は、経営学部でも商学部でも文学部でも、こだわっていません。専門性よりも人の魅力で、左右されると考えています。弊社は、不動産、建築、保険とともに、まちづくり・観光に取り組んでいる為、多様な人材と地域活性化に取り組んで参ります。
地域	観光のみならず色々な面で連携できればと思います。
地域	地域観光協会は自治体から（祭りイベント・誘致活動）業務委託も多く、限られた職員数で余裕がないのが現状である。観光系学部・学科との連携は県レベルのような組織であれば可能であり、すでに地元大学との連携実績もあるが、地域観光協会としてどのような連携が出来るかわからない。
地域	・人材育成に役立つプログラムがあれば、職員を学ばせたいと思います。
地域	大切だとは思っていないが、今後の課題
地域	現在に名で活動しているので日常の業務で手一杯です。もう少し人が増えてからの検討かなと思っています。
地域	実修の場として、活用して頂きたい

DMO種別	Q25 観光系学部・学科との連携について
地域	複数の大学様と「地域連携ワークショップ」や「分散型ホテルワークショップ」を行っており、今後も機会があれば積極的に連携を検討したいと思います。
地域	関係団体との連携について意見交換等が大半である中で、問い合わせに特化した団体との連携については、その時点課題に応じた対応連携が大事であると考えている。
地域	特になし
地域	学生への教育プログラムが実社会で通用するのか、内容が分からないので判断しようがない。学生を受け入れて育てている余裕は無く、即戦力が必要。
地域	・協会の職員数が少ないため、オンライン等を活用した、業務に支障の少ない教育プログラムを考えてほしい。・大学にもメリットのあるプログラムにし、費用を抑えてほしい。・プログラム時間を抑えてほしい。
地域	インターンシップに関しては、実務的なことはあまりお願いできていないのが現状。卒業論文やそのほか調査研究などで連携できればと思う。
地域	就職先としてはギャラの低さで、まったく不適切な職場であるから、観光業界に身を置くための経験の場として扱っていただくことが肝要である。
地域	観光系学部の研究フィールドとして活用してもらえるとありがたいです。それによる、研究成果やノウハウをDMOに還元してほしい。また、観光学部・学生がインターンシップやアルバイトとして来てもらえるとありがたい。
地域	少なくとも観光に興味を持ち、将来は旅行業や大手の観光施設への就職を希望されていると思います。東京～京都いわゆるゴールデンルートや交通幹線が整っている地域を除けば、観光業は斜陽産業です。観光＝地域の感覚を持った、マネジメントや企業・事業継承の面が重要だと考えています。その点でのご提案があれば連携を考えた。
地域	主に人材育成において連携できればと考えています。
地域	官学としての取り組みを期待します。
地域	調査および企画立案等に新たな視点を持って取り組むことができるかもしれないが、具体的な連携の効果についてよくわからない。
地域	観光の基礎を学ばせたい。職員のなかには観光系の大卒がほとんどいない。
地域	内容による
地域	職員数も少なく、若手も採用していないためプログラムの有効利用が思いつきません。
地域	大学とのつながりががないので、連携した事業に取り組みしていない。仲介者等があるとスムーズに行くのではないかな。
地域	教育プログラムの内容がわからないため、どちらともいえない
地域	双方にとってメリットある連携が出来ればいいと思います。
地域	地道な分析作業を根気よく続けることができる人が必要です。
地域	今後取り組んでみたい課題の一つです。
地域	人員不足
地域	・地域の観光事業者との連携が重要な業種なので、地域の実情を優先しながら連携することが必要
不明	当面、新規職員の募集を行う予定がない。
不明	現状は学生に対する講義や調査の依頼であり、観光施策に学生の声やアイデアが生かされるような連携が望まれる。
不明	今後の動向を見て検討する
不明	対応する職員がいない
不明	大変良い試みだと思います。周りでは既に観光系の大学と包括連携協定を結んでいるところもあります。しかしながら、現在の当協会においては、専門化は県や大学院（PhD）その他研究所の方が地域に入っているため（結構いい人材が来るところなので）、それほど改めて必要かと言われると…という感じです。

Q26. 貴団体では、今後（向こう5年程度）の採用（4年制大学卒業者）の見通しをどのように考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 (n=5)	地域連携 (n=40)	地域 (n=61)	不明 (n=17)	全体 (N=123)
1	増える	0	3	8	0	11
2	変わらない	0	4	10	4	18
3	減る	0	2	1	1	4
4	わからない	2	24	36	12	74
5	採用しない	3	6	6	0	15
	無回答	0	1	0	0	1

Q27. 貴団体では、今後（向こう5年程度）の採用（大学院修了者）の見通しをどのように考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

(件)

No.		広域連携 (n=5)	地域連携 (n=40)	地域 (n=61)	不明 (n=17)	全体 (N=123)
1	増える	0	2	4	2	8
2	変わらない	0	4	10	2	16
3	減る	0	2	1	0	3
4	わからない	2	25	39	12	78
5	採用しない	3	6	7	1	17
	無回答	0	1	0	0	1

2.3 基本集計表③ 大学における観光教育の現状と課題に関するアンケート調査

※Q1.～Q9. については、各大学の基本情報（学科名、入学定員、卒業要件等）に関する具体的な設問なので省略。

Q10. 観光系学部・学科では、海外での留学・語学研修のプログラムを実施していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)		
No.		全体 N=34
1	実施している	28
2	実施していない	6
	無回答	34

Q11. 海外での留学・語学研修のプログラムの実施先にはどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をつけて回答してください。（複数回答可）

(件)		
No.		全体 N=28
1	大学・学部との連携	23
2	大学・学部の独自企画	16
3	業界団体等の募集	5
4	学生が自身で見つけてきたもの	8
5	その他	0
	無回答	0

Q12. 海外での留学・語学研修のプログラムの主な実施先はどこになりますか。回答欄に記入してください。

※各大学の回答の仕方に差が大きく、集計が困難であったため省略。

Q13. 海外での留学・語学研修のプログラムは学生の単位修得と連動していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)		
No.		全体 N=28
1	はい（単位との連動あり）	26
2	いいえ（単位との連動なし）	1
	無回答	1

※Q13. 必修/選択の内容

必修：4件
<ul style="list-style-type: none"> ・ 32単位 ・ 5単位 ・ 4単位 ・ 1学期間は16単位、2学期間は32単位が上限
選択：22件（いずれも上限）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2～8単位（6件） ・ 15～22単位（6件） ・ 28～30単位（4件） ・ 40単位 ・ 60単位

Q14. 海外での留学・語学研修のプログラムに参加する学生の割合を回答してください。（コロナ禍以前となる令和元年度の割合でお答えください。）

(件)		
No.		全体 N=28
1	0%	3
2	1%～10%	14
3	11%～20%	2
4	21%～30%	4
5	100%（必修）	4
	無回答	1

Q15. 海外での留学・語学研修のプログラムに関して、特色ある取り組みがあれば、回答欄に記入してください。

(1/2)

Q15 海外留学・語学研修の特色ある取り組み
イギリスのD大学と協定を締結しており、本学の留学プログラムではD大学のカレッジに所属し、寮や食事を共にしたり、クラブ活動に参加をしたりと本格的な留学体験が可能である点
現地を訪れ建造物の保存状態や観光資源としての活用可能性を検討する取り組みを行っている。
推薦入学でグローバル枠で入学した学生には、留学が義務付けられている。海外留学支援プログラム（日本人向けの奨学金）を用意している。
当学科の学生の参加が最も多いプログラムは単位認定型の短期留学プログラムで、16の国と地域から留学先を選択することができる。全て夏季・春季休暇中の実施となるため授業への影響がなく、それぞれの学生の目的に合わせて自由に留学先を選ぶことができ、研修内容は語学研修だけでなく、インターンシップやサービslラーニング、企業訪問などの体験型学習も充実している。また、参加条件を満たす希望者全員が参加可能で、学習計画に合わせ在学中に何度も参加することができる。その他にも、アメリカを対象としたプログラムへの参加が可能であるが、全てのプログラムにおいて本学独自の事前・事後研修を実施するなどのサポート体制が構築されている。
アメリカ・州立大学において、キャンパス内ホテル・レストランでの就業体験を含めたプログラムの実施。
留学先大学付属の語学学校を経て、規定のレベルに達した場合、学士課程（Study Abroad）に進学できる。1年間の留学プログラムを含んで4年間で卒業できる教育課程となっている。
英語に加え、観光関連の科目を学ぶこと。
カリキュラム内で学生の将来の目標に合わせた経験学習の場として用意しており、研修課題を決め、目的意識を持って取り組むことができるプログラムとなっている。

Q15 海外留学・語学研修の特色ある取り組み
語学や異文化の学習及び異国の観光資源を把握させるプログラムの作成
4年間で2回の留学チャンスがある留学制度、①短期海外研修（3週間）は1年生全員が参加。現地の授業料、滞在費、渡航費は大学が負担。②3年生前期に4ヶ月から8ヶ月行ける長期留学は、3年生前期の授業料相当額を奨学金として留学生全員に支給。
観光学部との海外協定校への派遣留学（半期、または1年）のみ実施、語学研修プログラムはなし。
本学では、多くの学生が留学の機会を得られるよう、世界11の国と地域の大学との交流協定に加え「グローバルカレッジネットワーク」も活用したアメリカ、アジア、ヨーロッパへの留学制度を設けている。
イギリスD大学への短期留学・ホリデー留学
約2週間シアトルの家庭でホームステイをしながらアメリカの文化を体験するプログラム。 英会話のレッスンや様々な課外活動に参加し、アメリカの学生生活を体験することができる。
本学の「語学留学プログラム」では、スコアや学力で足切りすることなしに、留学前の学修・生活態度（実習科目を除く全科目の出席率や必修科目の単位取得等）を基準に選考し、プログラム生全員に奨学金貸与を行っている。
学部独自にカリキュラム内で海外研修を実施している。 海外大学や現地自治体等と連携し、一部、「観光」に特化したプログラムを組み込んでいる。
①研修中に海外添乗員研修1泊2日を行う（希望者）②大手旅行会社ロンドン支店でインターンシップを2週間行う（希望者）
語学の独自プログラムの受講者を対象とした、留学費用の助成制度がある。

注) 自由回答欄については、大学名の特定を避けるために、独自のプログラム名称や地名等の情報を省いて掲載している。
以下、同じ。

Q16. 新型コロナウイルス感染症拡大により、貴学の海外での留学・語学研修のプログラムに関して、どのような変化がありましたか。回答欄に記入してください。

Q16 海外留学・語学研修へのコロナ禍の影響
R3年度は派遣・受入れの全てを中止しました。
オンラインによる海外協定校との語学研修プログラムを実施。また、事前事後研修を導入し、目標の明確化と終了後の行動指針を定めることで、効果の最大化に繋げている。
2020年度～2021年度は調査対象を国外から国内に変更して開講
昨年と今年は留学生はなしと聞いている。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、全ての海外での留学・語学研修プログラムが派遣中止となっている。派遣が困難な状況においても、本学のグローバル教育の継続と異文化理解を促進するため、令和2年度以降オンライン留学プログラムを実施している。具体的にはアメリカの大学で開講される本学独自の授業を本学の授業時間内にオンラインで受講できるプログラムである。毎回の授業では、現地の正規学生とのディスカッションを行い、生きた英語を学びながら、英語でアメリカや国際社会について学ぶことができる。さらに、授業時間外でも現地スタッフや現地学生との交流の機会が豊富にあるため、英語学習にとどまらず、日本とは異なる文化・価値観を知り、理解を深める異文化体験も実現できる単位認定プログラムとなっている。コロナ禍においても、学生のグローバルな学びの機会を提供している。
留学プログラムが休止状態になっている。
全ての留学プログラムは中止とした。
オンラインで実施している。
現地渡航が不可能となり、留学先大学のオンライン授業を日本国内で受講する形式の留学プログラムとなった。
留学を希望していた学生が諦めざるを得なかった。 諦めきれずに卒業をしても就職ではなくワーキングホリデーなどをを目指す学生が数名いる。
オンライン実施
当面停止している。
現地を訪れる代わりに、旅行会社と提携し、オンライン（youtubeやZoom）でのセミナーや、現地と中継したライブ見学等を行っている。
校内で海外文化交流研修という授業を実施している。
当初予定していた短期海外研修（3週間）、長期留学（4～8ヶ月）はキャンセルとなった。代替手段として、インターネットを活用したオンライン語学研修（2年：2週間、1年：1週間）を実施した。2年生は、国内宿泊研修も実施予定（4泊5日）。それでも海外での留学を希望する学生に着いては、実施時期を変更しての留学を予定している。

Q16 海外留学・語学研修へのコロナ禍の影響	
派遣を中止した。	
コロナ禍の海外留学支援として、アメリカの協定校と共同でバーチャル短期留学プログラムを新たに構築、実施した。内容は、オンラインを用いて留学先の授業をリアルタイムで受講し、英語学習を中心に学び、他にもSDGsについても授業が展開され、本学在学35名が学んだ。	
オンライン留学の実施	
2020年度は中止。2021年度は代替としてオンライン英語レッスンを開催。	
履修学生数が多いわけではないが、実施できていない。	
各国の入国規制や、代理店の社内規程で、渡航先受け入れ先が激減した。英語圏では、コロナ禍でもなお海外留学を希望する学生のため、留学可能な渡航先の受入校の新規開拓をし、通常より出発時期が遅れ、留学期間は短縮することになったが、プログラムを中止することなく実施した。渡航ができなかった中国語圏（台湾）に関しては協定校による本学独自のオンラインプログラムを実施した。	
海外派遣ができなくなったため、オンラインプログラムに切り替えて実施した。 現地型のプログラムに比べ、大幅に参加人数が減少した。 また、フィールドワークが主となるプログラムについては、実施を見合わせたものもある。	
海外の学術提携校との間に、遠隔講義システムにおける授業形態の利用、学生同士間のウェーブセミナー交流プログラムなどがある。	
すべて中止となりました	
新型コロナウイルス感染症の影響により、安全なプログラム実施のために必要な要件が整わないため、短期の研修については中止している。また、1年未満の海外留学については、派遣先国の入国制限措置等の影響により、現地への渡航ができないため、現地での受け入れが可能になるまで、日本で派遣先大学の授業をオンラインで受講している。	
2020年度・2021年度とも、「海外語学研修」は中止	
ほぼ全てが中止になり、受け入れ可の提携校への留学のみとなっている。	
ホームステイ先の確保が難しくなったこと。	

Q17. 観光系学部・学科では、国際化を重視したプログラム（海外での留学・語学研修を除く）を実施していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)		
No.		全体 N=34
1	実施している	15
2	実施していない	19
	無回答	34

Q18. 国際化を重視したプログラム（海外での留学・語学研修を除く）は学生の単位修得と連動していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)		
No.		全体 N=15
1	はい（単位との連動あり）	14
2	いいえ（単位との連動なし）	1
	無回答	0

※Q18. 必修/選択の内容（複数回答）

必修：3件
<ul style="list-style-type: none"> ・ 28単位（英語特別プログラム） ・ 6単位（海外調査を含むPBL型演習） ・ 2単位（同上）
選択：12件（いずれも上限）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2～4単位（8件） ・ 10～14単位（2件） ・ 28～30単位（4件） ・ 60単位（国内海外大学との学生交換）
その他：1件
<ul style="list-style-type: none"> ・ 選択・必修合わせて50単位（専門科目を英語で履修、履修状況に合わせて認定）

Q19. 国際化を重視したプログラム（海外での留学・語学研修を除く）に参加する学生の割合を回答してください。（コロナ禍以前である令和元年度の割合でお答えください。）

（件）

No.		全体 N=15
1	0%	1
2	1%～10%	4
3	11%～20%	1
4	21%～30%	4
5	31%～40%	2
6	80%～100%（必修）	2
	無回答	1

Q20. 国際化を重視したプログラム（海外での留学・語学研修を除く）に関して、特色ある取り組みがあれば、回答欄に記入してください。

Q20 国際化を重視したプログラムの特色ある取り組み
短期交換留学プログラムにより東南アジアの留学生を受け入れてきた。
海外長期インターンシップ（1年間ハワイでの有給）
T大学ジャパンキャンパスとの学生交換プログラムや、英語で履修するプログラムの実施。
留学前の1年次に毎日英語の授業を組み込んだ特別プログラムを実施している。海外留学時に、現地でインターンシッププログラムを実施している。
海外での調査を含む演習を実施
相手先大学への派遣と受入（短期）を組み合わせた授業、海外におけるホテルでの長期インターンシップ授業
英語で履修する科目を設置。TOEICの取得スコアによる授業料減免制度。
持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、観光の力をいかに活用できるかという観点から、学生達が自発的に問題を設定し学内で事前調査をおこなった後、海外各地に1か月程度滞在し、現地の関係者の協力も得つつ現地調査を実施し、現地報告会及び帰国後に最終報告会を行うプログラムを必修科目として設置している。
産業界や国際協力分野で活躍する人々によるオムニバス講義を実施し、希望する成績上位学生を対象に海外研修を行っている。
JNTOやJICAを通じて、海外からの訪日学生や留学生との交流会を行ったり、地元交通局との連携で、外国人観光客の案内活動をするプログラムを実施している。またいくつかの業種に特化した語学の専門科目を設定している。
専門教育科目を英語で履修可能な履修プログラムを開設している。
海外での調査を含む演習を実施している。自ら海外渡航に関わる諸業務を行い、日程の編成、研究（研修）課題の特定、交通手段の確保（特に航空券の予約・購入、渡航先の移動手段など）などを通じて、海外旅行の実務を体験する。
「ホスピタリティとは何か」を実践的に学ぶことを目的とした演習を実施している。ホスピタリティ産業においてどのようなホスピタリティが発揮されているのかを現地（海外）での調査・分析活動を通して学ぶ。

Q21. 新型コロナウイルス感染症拡大により、貴学の国際化を重視したプログラム（海外での留学・語学研修を除く）に関して、どのような変化がありましたか。回答欄に記入してください。

Q21 国際化を重視したプログラムに対するコロナ禍の影響
変化は特になし。
全て中止となった。
一部オンラインでの実施とした。
海外への渡航が不可能であったため、インターンシップの一部がオンラインでの実施となった。
海外との交流をオンラインで行った。
オンライン化や中止を余儀なくされた。
本来であれば欧米圏からの交換留学生を積極的に受け入れているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入国できない状態が続いている。
海外渡航が不可能になったため、新規の代替国内プログラムを複数開発し、同趣旨のプログラムを実施した。
2020年度は中止。2021年度は検討中。
実習先の減少・および活動の減少。
コロナ禍において、本学でもオンラインがこれまで以上に活用される環境となったことにより、海外大学の教員による講義や海外大学の学生との協働を授業に導入したり、国際機関との連携によるコンテンツが提供しやすくなった。また、語学教育を専門とする講師の遠隔授業を導入することができた。
海外の学術提携校との間に、遠隔講義システムにおける授業形態の利用、学生同士間のウェブセミナー交流プログラムなどがある。
2020年度は、中止、隔年開講につき2021年度は開講なし。
ほとんどが中止となった。
特に変化無し

Q22. 観光系学部・学科では、インターンシップや企業での実習のプログラムを実施していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)

No.		全体 N=34
1	実施している	33
2	実施していない	1
	無回答	34

Q23. インターンシップや企業での実習のプログラムの実施先にはどのようなものがありますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。(複数回答可)

(件)

No.		全体 N=33
1	大学・学部との連携	18
2	大学・学部の独自企画	22
3	業界団体等の募集	12
4	学生が自身で見つけてきたもの	18
5	その他	2
	無回答	0

Q24. インターンシップや企業での実習のプログラムの主な実施先はどこになりますか。回答欄に記入してください。

※各大学の回答の仕方に差が大きく、集計が困難であったため省略。

Q25. インターンシップや企業での実習のプログラムは学生の単位修得と連動していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)

No.		全体 N=33
1	はい(単位との連動あり)	33
2	いいえ(単位との連動なし)	0
	無回答	0

※Q25. 必修/選択の内容（複数回答）

必修：6件
<ul style="list-style-type: none"> ・12単位（長期インターンシップ） ・4単位（海外でのインターンシップ） ・2単位（3件） ・単位数の記載なし（1件）
選択：30件（いずれも上限）
<ul style="list-style-type: none"> ・1～2単位（13件） ・4～6単位（12件） ・12～20単位（3件） ・44単位 ・単位数の記載なし（1件）

Q26. インターンシップや企業での実習のプログラムに参加する学生の割合を回答してください。（コロナ禍以前となる令和元年度の割合でお答えください。）

（件）

No.		全体 N=33
1	0%	0
2	1%～10%	11
3	11%～20%	4
4	21%～30%	3
5	31%～40%	3
6	41%～50%	3
7	51%～60%	3
8	80%以上	1
9	100%	3
	無回答・無効	2

Q27. インターンシップや企業での実習のプログラムに関して、特色ある取り組みがあれば、回答欄に記入してください。

（1/2）

Q27 インターンシップや企業での実習プログラムの特色ある取り組み
地域内でインターンシップ推進協議会を設立し、複数大学で派遣先を募り、学生を派遣している。
海外インターンシップでは、現地でリサーチマーケティングを行い、最終プレゼンテーションでは企業担当者も参加する課題解決型（PBL型）プログラムを実施。単位認定科目である「インターンシップ」では受入れ企業担当者を集め「成果報告会」を実施し、学生より学んだことや今後の抱負など3分間スピーチする場を設けた。
通常の授業とは異なり、社会に通用する厳しい講義、演習・実習を行い、社会人基礎力を習得するプログラムとしている。
経団連と連携している。
超長期インターンシップを組み込んだコースを運営
海外において観光・ホスピタリティ産業の現場を体験できるプログラム。MICEの運営を体験できるよう現地でのイベント運営も含んでいる。
リゾート企業と包括連携協定を締結し、「観光人材養成講座」を長年実施している
実習に先立つ事前学習において、観光関連業及び受入企業立地地域に関する調査活動を行い、観光業と地域の結びつき及び相互の循環的な発展の方向性を研究し、実習プログラムに際してそれらを意識した取り組みができるよう指導している。

(2/2)

Q27 インターンシップや企業での実習プログラムの特色ある取り組み
インターンシップを科目として設定し、単位を取得できるようにしている。
当該学科は、ホテル業、リゾート施設、医療福祉産業、旅行業など接客を中心とする多様なホスピタリティ産業において、将来はリーダーとなる即戦力の人材育成を目指している。こうした人材育成にそったカリキュラムとして、実務体験としてのインターンシップ（3ヶ月）を設置している。
必修科目である基礎ゼミナールの一部として実施される学外実習として実施している。全員参加というのは特徴の一つである。各教員が分担し、受け入れ先との調整の上実施している。
3年次を対象に観光関連企業、自治体、経団連加盟企業など多様な実習先のインターンシップを正課科目として開講し、実習を行うだけでなく、事前学習や成果報告会などを効果的に組み合わせることで、将来を見据えた質の高い学習機会となっている。また、学生の研究目標に応じて、学生と実習先担当者、大学担当者の三者が実習内容や期間等を調整していく過程で、学生が主体的にプログラムの構築に関わることを主眼とした取り組みをしている。
会議運営会社のインターンシップでは、実際の会議に参加してスタッフとしてその役割を果たすことで、プロ意識や提供するサービスの価値について考える。
海外インターンシップを実施。
当該学部においては、学部3年次および学部2年次において可能なプログラムとなっている。（他学部は3年次のみ）
インターンシップ先の方を招待した上での成果発表会の実施。
全学のインターンシッププログラムとして実施している。 特に、地域の中小企業と連携し、観光分野や地域再生分野の実践型インターンシップを実施している。
短期間ではあるが、観光産業に関わる実務を体験する。
事前学習、事後学習に力を入れている。
大手旅行会社ロンドン支店での2週間にわたるインターンシッププログラム
東京オリンピックに関連したインターンシップ（海外からの大会関係者の空港における接客業務）
インターンシップに関して就職部が全面的に学生をフォローアップしている。

Q28. 新型コロナウイルス感染症拡大により、貴学のインターンシップや企業での実習のプログラムに関して、どのような変化がありましたか。回答欄に記入してください。

(1/2)

Q28 インターンシップや企業での実習プログラムへのコロナ禍の影響
全てオンライン、対面とオンラインのハイブリッドで開催する企業が一定数あった。
対面での受入れが困難となり、オンライン実施に変更した企業やプログラムがあった。具体的には、店舗や作業場での実習ができず、オンラインでのグループワークや営業ロールプレイなどに置き換わった。また、対面・オンライン等実施形式にかかわらず、受け入れ環境の問題から実習日数・受入れ人数の減少が生じた。
実習の受け入れ先企業が、コロナの影響により減少傾向にあった。
不明（昨年は中止になったと聞いている）
新型コロナウイルス感染症拡大により、履修人数を制限する措置をとった
現場や現地で行う実習が中止と也、オンラインで開催されるプログラムが増加した。
オンラインの実施を試みたが、実現できたのは数社に留まり、結果として全体の参加学生数は激減した。
多くの受け入れ先で中止又はオンラインでの開催となった。
学生の安全確保のため、全て中止
海外への渡航が不可能であったため、インターンシップの一部がオンラインでの実施となった
大学では感染対策やPCR検査の対策を取り派遣、企業側では受け入れ環境の整備や中止など
宿泊を伴う既存の実習活動を断念せざるを得なくなった。
受け入れ先企業が少なくなり、オンライン実施などの方法もとっている。
令和2年度は実習を実施しなかった。令和3年度は必要な安全措置を取りながら実施。インターンシップは短期開催、WEBインターンシップが多くなり、参加の把握が難しくなった。
実習先の確保（対面）、実習期間の短さ、学生の希望通りの実習先とのマッチングが難しかった。
制約を受けた授業が多かった。

Q28 インターンシップや企業での実習プログラムへのコロナ禍の影響
2020年度は学部全体で100社を目指していましたが、大きく減少しました。
令和2年度については、ホスピタリティ・マネジメント学科のインターンシップは中止となった。また、今年度（R3）についても受入れができない事業所が増えることで、学生の希望に沿う配当が困難となった。
受け入れ先での実習が難しいことから、学外実習の代替として教員による座学・実習等も可とした。
実習先によって、プログラム内容を変更して一部もしくは全日オンラインに切り替えて実施、感染対策をしながら予定通り対面で実施し、全面中止、陰性証明の提出を求められる、など対応が異なった。実習先からの要請または大学の派遣基準により半数程度が中止となった。また、実習の催行にあたっては、実習先との緊密な情報交換や学生の健康管理指導など、これまで以上のきめ細やかな配慮が必要とされた。
選考面談を実際の就活と同様オンラインで実施することや受け入れ先とのコミュニケーションをとりながら受け入れ先と学生の安全を確保することに神経を使った。
受入れ企業の減少、「オンライン1day仕事体験」の増加
2020年度・2021年度ともにオンラインで実施。
コロナ禍1年目の2021年夏季単位制インターンシップにおいては、急速「休講」とし実施を見合わせることにした。また、今年度(2021年)については、研修期間：通常2週間程度のところを、実働5日間とし、さらにオンライン研修も可能とする等、実施内容の見直しを図った。
インターンシップ受入先の減少もあるが、それだけに留まらず、インターンシップ先での実習が減少し、web上（オンライン）での開催が増えた。
実習前指導をオンラインにて実施。緊急事態宣言発出により、中止・延期・オンライン実施に変更する企業あり
提携先との間に、遠隔講義システムにおける研修プログラムを実施する。またはバーチャル旅行プログラムを考案する。
受け入れ先からの受け入れ中止の申し入れ／受け入れ先からの内容変更の申し入れ/学生本人または家族からの中止の申し入れ
すべて中止です
インターンシップ受入機関数の減少。インターンシップ研修内容の一部オンライン化
2020年度は開講中止
多くが中止となり、国内でのインターンシップのみとなった。
コロナのため、現在、学科インターンシップは行っておりません。

Q29. 観光系学部・学科では、産学官連携によるフィールドワークのプログラムを実施していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)		
No.		全体 N=34
1	実施している	22
2	実施していない	12
	無回答	34

Q30. 産学官連携によるフィールドワークのプログラムの主な実施先はどこになりますか。回答欄に記入してください。

※各大学の回答の仕方に差が大きく、集計が困難であったため省略。

Q31. 産学官連携によるフィールドワークのプログラムは学生の単位修得と連動していますか。あてはまるものに○をつけて回答してください。

(件)

No.		全体 N=22
1	はい（単位との連動あり）	17
2	いいえ（単位との連動なし）	5
	無回答	0

※Q31. 必修/選択の内容（複数回答）

必修：9件
<ul style="list-style-type: none"> ・ 6単位（海外調査を含むPBL型演習） ・ 4単位（4件） ・ 2単位（3件） ・ 単位数の記載なし（1件）
選択：8件（いずれも上限）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1単位 ・ 2単位（4件） ・ 4単位 ・ 14単位 ・ 単位数の記載なし（1件）

Q32. 産学官連携によるフィールドワークのプログラムに参加する学生の割合を回答してください。（コロナ禍以前となる令和元年度の割合でお答えください。）

(件)

No.		全体 N=22
1	0%	0
2	1%～10%	6
3	11%～20%	2
4	21%～30%	2
5	31%～40%	1
6	41%～50%	2
7	51%～60%	2
8	80%～100%（必修）	4
	無回答・無効	3

Q33. 産学官連携によるフィールドワークのプログラムに関して、特色ある取り組みがあれば、回答欄に記入してください。

Q33 産学官連携によるフィールドワークプログラムの特色ある取り組み
演習（ゼミ）単位で産学官連携を実施しており、担当教員の専門性により多様性ある取り組みとなっている。
地元地域における生活空間型観光の取り組み
生態学の視点から、緑地の維持管理に関する実習を行っている（下草の伐採など）
現地より「共同ワーキングスペース（研究室）」の提供を受けて活動。他大学連携での現地活動を展開。
包括連携している自治体及び地元企業の実情を見聞するだけでなく、直面する課題について提案を行う課題解決型の学修を行っている。
複数の自治体、企業等との包括連携協定を締結しており、大学・学部が各機関と協力し、地元企業の経営課題の解決あるいは、行政関連組織との連携事業による課題解決を演習科目として実践している。学生は企業訪問やフィールドワークを主体的に取り組み、企業等が抱える課題解決策を提案。
企業との協同作業を通じて新製品／新商品の開発を行うなどしている。
企業との包括連携協定の下で、特別授業を実施。オンラインを活用し、一線で活躍する企業人や、海外拠点とリアルタイムで繋ぐ授業を実践する。
地域と連携した学外でのボランティア活動、イベント活動、まちづくり等、実践的な学びを通して社会人基礎力を培うことを目的としている。大学内の授業で学んできたことを、地域との連携の中で実際に体験し、現場を知ること、アクティブ・ラーニングを通じた理論と実践の有機的結合を図ることをねらいとしている。
持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、観光の力をいかに活用できるかという観点から、学生達が自発的に問題を設定し学内で事前調査をおこなった後、現地に1か月程度滞在し、現地の関係者の協力も得つつ現地調査を実施し、現地報告会及び帰国後に最終報告会を行うプログラムを必修科目として設置している。3年・4年の専門ゼミでも、各教員の研究や学生の関心に応じ、多数の産学官連携でのフィールドワークを実施している。
ビジネスラインにたったプロジェクトを遂行し、学びの成果を可視化する。（具体的には、鉄道沿線への外国人観光客誘致政策を現地調査をしながら作成し、企業に向け提案する等）
地元動物園とのイベントの企画・実施、地元交通局との情報誌作成（地下鉄沿線の観光地や商店の紹介）
地元市町村、企業と学部との連携により、実践的に「地域に学ぶ」プログラムを開設している。
短期間ではあるが、観光産業に関わる実務を体験する。
・授業の一環として実施するものと、有志の学生を募って実施するものがあるが、いずれも教員が指導を行う。内容や連携先を学生が考えて、一から学生が連携先を考えるプロジェクトもある。
〇〇市との「域学連携」を大学の全学規模の社会共創プログラムとして実施した（2021年度）。教員が〇〇市を数回訪問し打ち合わせを行い、昨年4月からスタートした。全学から10チームがエントリーし、8月に本学で中間発表会を行い本学教員が厳しいアドバイスをを行いブラッシュアップにつなげて、10月には〇〇市で最終研究発表会を行い、市サイドの方から高い評価を得ることができ、また学生にとっても学外での発表は多くの学びにつながったと感じている。
県内各自治体や企業の担当者による講義と、現地でのフィールドワーク

Q34. 新型コロナウイルス感染症拡大により、貴学の産学官連携によるフィールドワークのプログラムに関して、どのような変化がありましたか。回答欄に記入してください。

(1/2)

Q34 産学官によるフィールドワークプログラムへのコロナ禍の影響
一部を除いて企画段階までとなり、実施することができなかった。企画・実践・評価・改善のサイクルを回すことが出来なかった。
オンラインを活用した取り組みが促進された。
昨年は中止になった。
緊急事態時は現地活動を停止し、リモートによる意見交換に切り替えて継続。2021年秋より再開するも対面活動には制約あり。
一部受け入れ先の制限（人数）はあったが、実施された。
国内移動が制限されるなどの制約により実施していない。
大学では感染対策やPCR検査の対策を取り派遣、企業側では受け入れ環境の整備や中止など。
必要な安全措置をとりながら実施している。
実施できない状況が生じた

(2/2)

Q34 産学官によるフィールドワークプログラムへのコロナ禍の影響
上記の記載は新型コロナウイルス感染症感染拡大以降のことですので、特段の変化はありません。
新型コロナウイルス感染症拡大により、地域のイベント数が減少してしまった。
コロナ禍による連携先の状況変化に応じ、実施時期や内容等を柔軟に再検討しつつ、可能な限り学生への教学効果を維持向上させつつ実施した。3・4年の専門ゼミでの取り組みも同様である。
実地調査等に制限が出たり、企業に対して行うプレゼンテーションもオンライン等を通して行う等の変化がある。
イベントの延期や感染防止のための取組。
現地活動に際しては、学部において感染対策として独自に「学外研修活動および対面での活動に関するガイドライン」を策定し、これに基づきプログラムを実施している。しかし、緊急事態宣言等が発令される等の理由で、全学として課外活動を禁止する場合には、学部の学外活動・対面活動も連動して制限されるため、多くのプログラムがオンライン中心の活動となり、コロナ禍以前のようなフィールドワーク等がままならない期間が続き、各年度当初の計画通りに進んでいないプログラムも生じている。
中止した。
まん延防止法適用以上になると、大学の方針で原則的に学生の学外での取り組みが不可となるため、2020年度はすべて実施できなかった。ただし、オンラインで企画を発表するタイプのものだけ、授業外で実施ができた。遠隔地での取り組みができないため、2021年度は大学近隣の取り組みに限定した。
すべて中止
5月の参加チームによる現地視察・研究がコロナにより中止となり、6月にZoomによる現地からのオンライン現地説明会となった。また、9月に現地視察を考えていたが実施できなかった。大学から宿泊研修棟は禁止されていたため、いくつかのグループは時間を確保するため2回日帰り調査を行った。また、緊急事態宣言下では、現地から学生の訪問を禁止されたりしたため、調査研究の環境においては学生に負担がかかったと思われる。
ある程度予定通り実施できた。

Q35. これらのほか、観光系学部・学科における特色ある取り組みがあれば、回答欄に記入してください。
特にない場合は「特になし」と記入してください。

(1/2)

Q35 特色ある取組
観光学を現場に出向いて学ぶ実習を1年次から実施。
国内大学と協定を結び、2021年度から単位互換制度として国内留学を実施している。学生は半年～最大1年まで協定先大学で授業を受け、それらの単位は本学の単位として読み替えられる。
Science（理系的な）学科のため、統計やコンピュータを使用した実習が多い。グループワークを中心とした演習を実施。
外国人旅行者へのおもてなしを目的としたボランティア活動を駆で実施し、学生が多く参加。今年度は休止。
各教員の研究室（ゼミ）において、各地の自治体、観光団体等と連携し、学生による観光地域イベントの企画・運営、観光調査の企画・実施などの取り組みを積極的に行っている。
授業以外にも、ゼミ等で産官学連携を活かしている。例えば、「古民家の活用」ワークショップを市議員、市職員、デザイナーなどの市民の方々と指導教員の元で学生が開催した。
体験型学習を通して観光経営の実践を学べる。座学と実践の両輪で深く学べる。観光産業の経営の実態に触れられる。観光地のリアルな姿に触れられる。企業や地域の実情を踏まえ、提案を行う。
海外研修・国内研修など
学内英語プレゼンテーション大会でのスピーチコンテストへの参加、学外での英語スピーチコンテストへの任意の参加、学内ビブリオバトル大会、全国大会の参加、日本観光研究学会関西支部学生研究発表会への参加、国連学生リーグへの参加
3ヶ月間のインターンシップをカリキュラムに据えており、研修先は、学科名と同様、ホスピタリティ産業に分類される、観光業、ホテル業、旅行業を中心としたものとなる。
CA実習や（旅館）マネジャー実習、ブライダル・コーディネート演習など実習科目を整備している。

(2/2)

Q35 特色ある取組
テーマパークやホテル、航空業や交通業、旅行代理店や博物館、スポーツクラブやまちおこしなど、学生の多彩な夢を叶えるための実学的な科目を配当し、観光を多角的に、またより深く広い知識を修得することができる。
1) 1年次の早いうちから、観光関連の行政・産業界で活躍しているゲスト講師を招いて連続講義を実施し、観光の現場への理解を深め、学修への動機づけとしている。 2) 外国語教育には特に力を入れて教学を展開している。 3) 経済学・経営学や、ICT教育の科目も充実させ、幅広い形で観光学教育を展開している。 4) 大学が観光地に近接という立地を活かし、フィールドワークや様々な事業者との連携活動を実施している。
プロ野球チーム公式戦の企画・運営に携わる体験型授業
・2年次からのインターンシップを実施 ・ホスピタリティ実習室において実践的にホスピタリティを学ぶ
「〇〇観光案内実習Ⅰ・Ⅱ」では、大手旅行会社と連携して観光客に観光案内する。同科目において、留学帰国生は外国人観光客向けに特化した旅館と提携し、コンシェルジュ活動を行っている。
・観光映像やデジタルドームシアターを活用した教育。 ・国際的な観光機関や世界の大学との連携。 ・大学院を設置していることを活用し、学会誌への投稿や研究発表会への参加など、学部生への学術的研究への参画機会の提供。
観光庁の委託事業による観光講座を県等と連携して実施。
都心にキャンパスがあり、都内での移動が容易であるため、都心でのフィールドワークを数多く実施。
正課外に人材育成を目的としたプログラムがある。 ・キャリアアップセミナー（ホテル・ブライダル） ・キャリアアップセミナー（ブライダル）
学生による模擬旅行会社の運営

Q36. コロナ禍の影響により、貴学のカリキュラム全体として、どのような変化がありましたか。回答欄に記入してください。

(1/2)

Q36 カリキュラム全体に対するコロナ禍の影響
現地に出向く「観光学実習」の履修者が減少したことにより、統合・整備が必要となった。また、情報通信機器も活用した授業形態への移行等、授業運営上の改善も求められている。
海外実習を伴う科目は不開講もしくは国内実習へ切り替えられることとなった。カリキュラムにおいては特に変更はないが、オンライン体制を余儀なくされ、特に語学関連の科目では授業の運用が厳しいものであった。
バス等で移動する野外実習が中止になりました。
カリキュラム全体として特に変化はないが、授業の実施方針等について教育活動基準を整備した
特設カリキュラムに変更は生じなかった
留学・フィールド活動の制約や中止。
コロナによるカリキュラムにおける変更はない
授業については隔週での対面実施・一部完全非対面実施
留学プログラムやインターンシップの運営について、新たな方法を試行錯誤することになったり、多くの授業科目がオンラインに移行したことなどはあったが、カリキュラムそのものや教育の質に変化がないよう、その維持・向上に努めた。
既存の企業での実習プログラムの大幅な改変、コロナ禍においても実施可能なプログラムを模索せざるを得ない状況となった。
オンラインなどの授業形式を取り入れるようになった。
カリキュラム自体の変化はありませんでしたが、令和2年度には実習の授業は実施できず、不開講にしました。また遠隔授業が主となった（令和3年度は原則対面となっています）。
特に学外実習系の授業などで大幅に制約を受けた。
校内英語プレゼンテーション大会でのスピーチコンテストへの参加、学外での英語スピーチコンテストへの任意の参加、学内ビブリオバトル大会、全国大会の参加、日本観光研究学会関西支部学生研究発表会への参加、国連学生リーグへの参加

Q36 カリキュラム全体に対するコロナ禍の影響
対面授業から遠隔授業へ切り替わり、学生の通信環境を配慮した講義を進める必要もあり、教員もその対応に追われたものの、講義回数を重ねるごとに両者とも落ち着いてきた。4年生は就活もあることから、ゼミの欠席者も多かったものの、遠隔授業だと、出席率は高まった状況となった。
本来対面による実習としていた科目が遠隔での実施となるなど、授業方法を変更する必要が生じた。
感染状況に応じて講義・演習ともオンライン化、対面とオンラインの組み合わせなどの対応を迫られている。演習に関連するフィールドワークの実施も感染状況に応じて中止、あるいは日帰り活動のみに限定などの対応を迫られている。
新型コロナウイルス感染症拡大により、遠方でのインターンシップや観光研修への参加が実施できなかった他、海外を実習先としたプログラムも催行できていない。
1) 産官学連携型での国内外でのプログラム（必修科目）の実施につき、コロナ禍の影響で開催地やプログラム内容の変更・新規開発が必要となった。 2) 観光にとって重要な「宿泊」を伴う調査の実施が難しくなった点は教学展開上、痛手となったと認識している。 3) デジタル化に対応する観光のあり方を学びスキルを身に付けることの重要性が明らかとなった。本学にコロナ前から設置してきたデジタルと観光を学ぶ科目群の重要性が高まったと認識している。 4) コミュニケーション能力の向上に資するべく、教員と学生、学科学生間の交流事業を重視してきたが、コロナ禍で直接的交流の機会が縮減されたと認識している。
カリキュラムでの演習科目が実施困難となったケースが発生した。
カリキュラム自体は変化はなかったが、感染予防のために授業形態・授業のやり方を変更せざるを得なかった。
緊急事態宣言が出た時に対面授業から遠隔授業に移行するなど感染状況に応じて授業形態を変更した。ボランティア先や実習先が減少したり、フィールドワークに出かけることが出来なくなった。代替となる実習先や延期などの調整を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・教育におけるオンラインの活用が進展した。特に、学生との情報共有や資料提供においてペーパーレス化が進んだ。 ・オンラインの活用により、多様な学生ニーズに対応することができるようになった。一方で、それに対応する教員のスキルや業務プロセス改善のための負担が増えた。 ・カリキュラムを見直す際に、オンラインを使った教育に代替できるかどうかを議論するようになった。
遠隔システム講義の形態の可能性をカリキュラムに取り入れた。
まん防および緊急事態宣言により、上記の学外研修などがことごとく実現できなくなった。
対面とオンラインの混在授業形態への移行など
コロナ禍により、ホスピタリティ・ツーリズム産業も社会的な変化に応じた新たな形を模索するようになったため、そのような変化にいち早く対応し、社会に貢献できる人材を育成できるようカリキュラムを見直し、2022年度から新体制に移行することにした。
中止にはなっていないが、キャリアアップセミナー（ブライダル）もコロナ禍前は夏のオープンキャンパスに合わせて大学の庭で大々的に実施したが、コロナ禍で高校生以外の入構が禁止され、また、会場が校庭ではなくセミナー教室に変更されたことで盛り上がりが出たことは否めない。このセミナーだけではなく、やはり制限がない状態でできるだけ成果を発表させたいと感じた。カリキュラム全体としても授業が対面とオンデマンド（またはオンライン）のデュアル体制で行ったため、対面原則で全員の学生の顔が見える授業と異なり、教員側も教科書や資料以外のリアルな情報を提供することが難しかったと感じている。
学外での実習・インターンシップ・研修等の中止や延期

Q37. 観光系学部・学科の過去5年間の就職希望者数、実際の就職者数、また、そのうち観光業への就職者数を記入してください。複数の観光系学部・学科がある場合は合算して回答してください。

※観光業とは次のいずれかの業種を指しています。

- ・運輸交通業（物流を除く）・宿泊業 ・旅行業 ・テーマパーク、レジャー施設
- ・イベント・コンベンション業 ・ブライダル業 ・飲食・土産物店 ・ガイド、通訳業（派遣業を含む）
- ・観光に関する公的機関・団体

※日本標準産業分類（大分類）で就職先を把握されている場合は、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業（旅行業含む）」を観光業とみなして回答してください。

	(%)	(%)	(ポイント)
ID	観光就職率 (2020)	平均観光就職率 (2016～2019) ※コロナ禍以前の平均	コロナ禍前後の 観光就職率差分 (2020・2019)
1	11.6	31.9	-20.3
2	41.4	34.2	7.2
3	17.3	31.1	-13.8
4	13.7	16.8	-3.1
5	20.0	37.4	-17.4
6	9.0	12.8	-3.8
7	16.2	36.8	-20.6
8	21.6	32.5	-10.9
9	35.0	51.2	-16.2
10	12.7	19.5	-6.7
11	18.8	18.2	0.6
12	25.0	42.1	-17.1
13	28.8	28.2	0.6
14	11.4	27.4	-16.0
15	1.9	17.6	-15.7
16	27.1	31.7	-4.6
17	24.3	25.3	-1.0
18	22.7	26.2	-3.6
19	29.9	32.9	-3.0
20	36.8	42.2	-5.4
21	20.8	20.0	0.8
22	5.6	10.0	-4.4
23	18.1	20%程度	減少した
24	44.0	39.3	4.7
25	35.0	47.0	-12.0
26	12.2	13.2	-1.0
27	5.9	38.5	-32.6
28	24.2	28.4	-4.2

注)「ID」は大学名の代わりに便宜的に与えた番号である。

Q38. 観光業への就職者の主な就職先はどこですか。回答欄に記入してください。

※各大学の回答の仕方に差が大きく、集計が困難であったため省略。

Q39. 観光系学部・学科で開設している科目のうち、キャリア教育に該当する授業科目はありますか。回答欄に記入してください。

(件)

No.		全体 N=34
1	あり	28
2	なし	3
	無回答	3

※具体的な授業科目名は多岐にわたるため、省略。

Q40. 観光系学部・学科でインターンシップを実施するにあたって、企業等と協定を締結していますか。あてはまるものに○をつけてください。(「協定締結による効果」については複数回答可)

(件)

No.		全体 N=34
1	協定を締結している	20
2	協定を締結していない	12
	無回答	2

※Q40. 協定締結による効果

(件)

No.		全体 N=20
1	安定した受入先の確保	15
2	インターンシッププログラムの充実	13
3	学生のモチベーション向上	7
4	対外的な波及効果	4
5	その他	3
	無回答	1

Q41. 観光系学部・学科におけるキャリア教育・キャリア支援について、企業等から要望を受けたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。(企業から受けた要望については自由記述)

(件)

No.	Q41-1 要望を受けたことがあるか	全体 N=34
1	要望を受けたことがある	6
2	要望を受けたことはない	27
	無回答	1

Q41-2 企業から受けた要望
業界について講演依頼
卒業生就職企業へのアンケートにより、求められる力としてはコミュニケーション力が多い
要望は特にありませんが、Zoom、短期等の開催について相談及び情報交換がありました。
実習時間に関すること（長すぎる、短すぎるなど）、インターンシップだけでなく、授業などとも連携して何かをやりたい。
キャリア系の講義科目、「キャリアデザイン論」において、〇〇（地名）経営者協会より「仕事塾」という出張講義を行いたいとの要請があり、協定を結び、実施している。
学部宛てて要望という形では受けたことはないが、各教員単位ではそういった要望を伝えられたことはあると思慮する。
就職情報提供サービス企業より、学生への情報提供を依頼されました。（セミナーの案内、チラシの設置、ガイダンスの登壇等）
業界及び自企業を知ってもらうため、ゼミ単位でPBL型の授業を実施したい。

Q42. 貴学の就職状況や学生の就職希望先について、コロナ禍の影響による変化はありましたか。あてはまるものに○をつけてください。

(件)

No.	Q42-1 変化があったか	全体 N=34
1	はい	31
2	いいえ	2
	無回答	1

(1/2)

Q42-2 学生の就職状況へのコロナ禍の影響
観光業と、観光とは別業界を併願するようになった。
コロナ以前と比べ就職率が低下、観光業や航空業などの就職を希望していた学生の進路変更
観光企業の採用が減ったため、学生が目標変更せざるを得ず進路決定に苦労した。
変化はあるのだと思うがまだはっきりしない。
旅行業界、航空業界希望から、他の業界への希望変更
観光系企業からの求人の激減により、学生の就職希望先とのマッチングに苦慮
観光業において航空会社、旅行会社の採用が見送られ、他の業界に移った
観光業界での求人数が減少したため、他業種への就職希望者が増加した。
観光産業への就職希望が減少した。 観光業界の新卒採用が中止となり、その業界を目指した学生にとっては希望進路の変更を迫られた。
採用活動スケジュールの変化、旅行業や航空業などの採用停止
全てがコロナ禍の影響かは不明であるが、令和2年度は以下の特徴が挙げられる。 東京への就職率が5.6ポイント減少、大企業への就職率が5.9ポイント減少、Uターン就職率が3.3ポイント増加
航空業界、旅行業界など求人が減り、観光業界の希望者が希望の業界を変更することがあった。
希望する観光の就職先や観光業の求人が減少しましたが、キャリアデザインの授業は他の学部と同じプログラムを受けるため、就職活動には観光業等に固執することなく、広い視野を持つことができた。コロナ禍は様々な業界に変化がありますが、本学での学びはどの職種・業種でも通用すると考えられます。
旅行・ホテル・ブライダル業界等の求人数減少
観光業企業の採用数減少、選考中止を受けて、受験先の変更を余儀なくされた。

Q42-2 学生の就職状況へのコロナ禍の影響
観光業、特に旅行業、ホテル業、航空業といった観光の花形産業の新卒募集が絞られたことから、就活の方向転換をした学生が多かった。オンライン面接等の指導。
採用見送りや採用数の減少により、進路先変更を余儀なくされる場合が生じた。
これまでは航空会社やホテル、旅行会社を希望する学生が多くみられましたが、20公務員やIターン就職、観光関連業界以外の企業に就職を希望する学生が増加しました。
先行きの不透明感から旅行業に代表される観光業就職希望者が大幅に減少。一方公務員就職希望者が増加。また、流通小売業への進出も増加。
入学当初より航空会社や大手旅行会社を目指して学修を進めていた学生達が、採用活動の停止により、当初志望とは異なる業界に就職することになった。
観光産業以外への就職先を探索させて、正社員となることに努めた。 (就職希望先は依然、航空・旅行等と多かったが、採用状況、実績から方向転換し、観光以外の業種の就職者が増加した。)
例年よりも志望業界の幅を広げ、就職決定する学生がみられた。コロナ禍において、事業拡大をはかる業界(IT・通信系)や、影響を受けにくい安定志向の傾向が顕著にみられる。
21年卒は観光・サービス関連企業の採用人数減や早期の採用打ち切りにより、活動が長期化した。22年卒は活動当初からコロナ禍における環境の変化に合わせ、志望業界を変更する学生が多く見受けられた。
観光業界を就職先として検討していた学生が、他業界も視野に入れるようになった。
・観光業への就職採用がコロナの影響により少なかった ・企業説明会、面接などがオンライン対応となったため、不慣れな学生にとっては内定を得られなかった
特に現在の4年生は観光関連への就職率が40%から20%へ激減した
観光業への就職者が減少した。
・オンライン授業により、登学する学生数が減少している影響で、対面でのサポートは減少傾向です。就職部では電話での状況確認を強化しており、WEBやメールでの支援が大幅に増加しています。 ・企業の採用試験も全てWEBで実施する企業もあり、内定獲得後も本当にこの企業に決めてよいか決めかねて就職活動を継続する学生が増加しています。
観光業の求人数および就職希望学生の減少
観光業への就職が減少しました。

Q43. 観光業界の企業が求めている学生の知識とは、どのような知識だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	経済・経営・ビジネス	経営戦略の知識	26
2	経済・経営・ビジネス	人的資源管理の知識	15
3	数量的スキル	会計・財務管理の知識	16
4	数量的スキル	統計分析に関する知識	16
5	数量的スキル	マーケティングに関する知識	30
6	経済・経営・ビジネス	M&Aに関する知識	7
7	社会	海外事情に関する知識	19
8	社会	異文化に関する知識	29
9	社会	公共政策に関する知識	17
10	情報リテラシー	ICTに関する知識	24
11	倫理・社会的責任	ハラスメント・メンタルヘルスに関する知識	11
12	倫理・社会的責任	SDGsなど持続可能な社会づくりに関する知識	24
13	倫理・社会的責任	法令・コンプライアンスに関する知識	20
14	地域文化・歴史	観光地に関する知識	29
15	経済・経営・ビジネス	実務に関する知識	25
16	問題解決	問題解決に関する知識	29
17	地域文化・歴史	日本の歴史・伝統文化に関する知識	23
18	地域文化・歴史	芸術に関する知識	14
19	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	8
20	リスク	自然災害や防災に関する知識	15
21	その他	その他	5
		無回答	0

Q44. 観光業界の企業が求めている学生のスキル・能力とは、どのようなスキル・能力だと思いますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	倫理観・社会的責任	企業理念・行動基準への共感力	22
2	基本マナー	礼儀・身だしなみ等のマナー	24
3	基本マナー	電話対応マナー	17
4	チームワーク・リーダーシップ	社内でのコミュニケーション力	30
5	チームワーク・リーダーシップ	外部（顧客）とのコミュニケーション力	30
6	コミュニケーション	プレゼンテーション力	26
7	情報リテラシー	PCスキル（オフィスソフト等）	25
8	情報リテラシー	PCスキル（デザイン、動画制作）	11
9	情報リテラシー	ITスキル（ネットワーク管理等）	11
10	情報リテラシー	SNSやホームページ等での情報発信能力	24
11	コミュニケーション	語学力	26
12	論理的思考・問題解決力	課題発見力	25
13	論理的思考・問題解決力	情報収集能力	24
14	統合的・創造的思考力	企画・創造能力	24
15	統合的・創造的思考力	危機管理能力	18
16	チームワーク・リーダーシップ	異文化への適応能力	24
17	倫理観・社会的責任	グローバル・スタンダードな振る舞い	16
18	倫理観・社会的責任	環境へ配慮した行動	21
19	論理的思考・問題解決力	計画性	20
20	チームワーク・リーダーシップ	リーダーシップ	22
21	自己管理能力	主体性	29
22	自己管理能力	責任感	28
23	チームワーク・リーダーシップ	判断力	24
24	チームワーク・リーダーシップ	柔軟性	29
25	チームワーク・リーダーシップ	社会性	25
26	自己管理能力	向上心	28
27	チームワーク・リーダーシップ	謙虚な姿勢	19
28	チームワーク・リーダーシップ	熱意をもって仕事に取り組む姿勢	29
29	論理的思考・問題解決力	論理性	21
30	論理的思考・問題解決力	実行力	28
31	自己管理能力	ストレスコントロール力	19
32	その他	その他	1
		無回答	0

Q45. コロナ禍によって、観光業界が求めている学生の知識やスキル・能力に変化があったと考えますか。
 あてはまるものに○をつけてください。

(件)

No.	Q45-1 変化があったか	全体 N=34
1	はい	17
2	いいえ	17
	無回答	0

Q45-2 観光業界が求めている学生の知識やスキル・能力へのコロナ禍による影響
変化に対応できる柔軟性が求められるようになった
PCスキル（特に情報通信系）が重要視されていると感じている。創造的な発想力・主体性も求められている。
環境の変化に適応することが必要となり、ニーズを把握する力が求められるように感じる。
Zoomなどのオンラインミーティング（面接）は増えているようです。
ICTに関するスキル、フィールドワーク
新型コロナウイルス感染の危険が常にあるので、公衆衛生関連及び感染対策等の基礎的な知識が求められるようになったと考える。
危機管理能力の必要性
人とのコミュニケーションの機会や旅行、留学の機会が失われたことで国際的なイベントに対するモチベーションや興味が減少したと感じます。そのため大学では、あらゆる機会を捉えて学生の活動の場を提供するようにしています。
日本の観光業界にある多くの企業が、コロナ前においても生産性が低く、学生にとっての魅力的な労働環境（賃金を含む）や成長のためのキャリアパスなどを示せていなかった中、ポストコロナにおける人材の在り方を考える余裕や能力があるとも思えないが、次のような変化があったと期待したい。 ・危機下におけるレジリエンス（能力、経験） ・地域、施設などの“安心・安全”に関すること（知識） ・個々がリモートでつながる中でのICT（知識、スキル） など
コロナ禍を経て、サステナビリティに配慮した経済・社会活動、デジタル化、より高品質な観光経験の提供、といった要素が重要になると、また、予想外の事態がいつ何時発生するかわからない時代状況を踏まえ、デジタルとリアルの融合した社会を念頭に、より柔軟性と主体性を持ち、他者とコミュニケーションしつつ自発的に問題発見・解決を行い価値創造ができる人材へのニーズが高まったと認識している。
さまざまな状況においても、限られた範囲の中でチャレンジする「前向きな思考・能力」を求めているように感じる。
リモートワークへの対応やICTを使いこなす能力
就職状況からみて、なかなか採用そのものが難しい状況であり、新卒学生そのものへのニーズがあるかどうかの方が変化といえる。今後のインバウンド需要が回復することを想定すると、欧米の脱炭素社会の構築や気候変動への対応など、よりグローバルな視点からみることに役立つ知識や企画・提案し、実施するためのスキルや能力が必要になると予測する。
健康管理のスキル・能力をもとめるようになった。
ITを駆使した能力
既存のビジネスモデルや集客が困難になったことから、特に「PC・ITスキル・SNS等による情報発信能力や企画・創造力」を重視するようになったと推察する。
コロナ禍の影響により、情報収集力、危機管理能力、判断力、柔軟性、社会性、実行力、ストレスコントロール力などが今まで以上に必要になってきたと感じる。
コロナ禍以前に比べ、「実践的」なリスク管理能力・課題解決力・判断能力が求められるようになったと考えます。

Q46. 観光業界の企業が必要とする人材を輩出するために、観光系学部・学科が今後強化すべきカリキュラムは何だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	観光資源	観光資源に関する知識	19
2	観光産業	インバウンドに関する知識	19
3	観光政策	地域振興・リゾート開発に関する知識	20
4	観光産業	観光産業に関する知識	18
5	観光政策	観光行政に関する知識	17
6	観光政策	観光に係る法令に関する知識	12
7	数量的スキル	マーケティングに関する知識	26
8	経済・経営・ビジネス	経営（戦略）に関する知識	24
9	実務	交通・運輸に関する業務	7
10	実務	サービスに関する業務	14
11	文化・歴史	日本・世界の歴史	14
12	文化・歴史	日本文化	19
13	文化・歴史	美術や芸術に関する知識	7
14	情報リテラシー	動画やデザイン制作	12
15	数量的スキル	データサイエンスに関する知識	20
16	観光資源	自然・環境に関する知識	19
17	論理的思考・問題解決	調査・研究に関する知識	14
18	観光資源	食や農に関する知識	16
19	情報リテラシー	情報テクノロジーに関する知識	18
20	社会	国際情勢に関する知識	18
21	社会	社会課題に関する知識	27
22	リスク	防災や危機管理に関する知識	18
23	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	7
24	基本マナー	社会人としてのマナー	12
25	コミュニケーション	語学	19
26	論理的志向・問題解決	フィールドワーク	17
27	実務	インターンシップ	18
28	海外留学	海外留学	10
29	資格取得	資格取得	5
30	その他	その他	3
31	わからない	わからない・特にない	0
		無回答	0

Q47. 行政や DMO などによる地域の観光振興において求められる学生の知識とは、どのような知識だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	経済・経営・ビジネス	経営戦略の知識	21
2	経済・経営・ビジネス	人的資源管理の知識	16
3	数量的スキル	会計・財務管理の知識	13
4	数量的スキル	統計分析に関する知識	19
5	数量的スキル	マーケティングに関する知識	23
6	経済・経営・ビジネス	M&Aに関する知識	4
7	社会	海外事情に関する知識	14
8	社会	異文化に関する知識	20
9	社会	公共政策に関する知識	22
10	情報リテラシー	ICTに関する知識	23
11	倫理・社会的責任	ハラスメント・メンタルヘルスに関する知識	7
12	倫理・社会的責任	SDGsなど持続可能な社会づくりに関する知識	25
13	倫理・社会的責任	法令・コンプライアンスに関する知識	17
14	地域文化・歴史	観光地に関する知識	23
15	経済・経営・ビジネス	実務に関する知識	17
16	問題解決	問題解決に関する知識	28
17	地域文化・歴史	日本の歴史・伝統文化に関する知識	18
18	地域文化・歴史	芸術に関する知識	5
19	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	6
20	リスク	自然災害や防災に関する知識	15
21	その他	その他	1
		無回答	0

Q48. 行政や DMO などによる地域の観光振興において求めている学生のスキル・能力とは、どのようなスキル・能力だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	倫理観・社会的責任	企業理念・行動基準への共感力	15
2	基本マナー	礼儀・身だしなみ等のマナー	14
3	基本マナー	電話対応マナー	13
4	チームワーク・リーダーシップ	社内でのコミュニケーション力	21
5	チームワーク・リーダーシップ	外部（顧客）とのコミュニケーション力	19
6	コミュニケーション	プレゼンテーション力	14
7	情報リテラシー	PCスキル（オフィスソフト等）	11
8	情報リテラシー	PCスキル（デザイン、動画制作）	24
9	情報リテラシー	ITスキル（ネットワーク管理等）	26
10	情報リテラシー	SNSやホームページ等での情報発信能力	23
11	コミュニケーション	語学力	16
12	論理的思考・問題解決力	課題発見力	13
13	論理的思考・問題解決力	情報収集能力	9
14	統合的・創造的思考力	企画・創造能力	25
15	統合的・創造的思考力	危機管理能力	13
16	チームワーク・リーダーシップ	異文化への適応能力	22
17	倫理観・社会的責任	グローバル・スタンダードな振る舞い	23
18	倫理観・社会的責任	環境へ配慮した行動	20
19	論理的思考・問題解決力	計画性	19
20	チームワーク・リーダーシップ	リーダーシップ	18
21	自己管理能力	主体性	15
22	自己管理能力	責任感	27
23	チームワーク・リーダーシップ	判断力	17
24	チームワーク・リーダーシップ	柔軟性	25
25	チームワーク・リーダーシップ	社会性	23
26	自己管理能力	向上心	24
27	チームワーク・リーダーシップ	謙虚な姿勢	18
28	チームワーク・リーダーシップ	熱意をもって仕事に取り組む姿勢	23
29	論理的思考・問題解決力	論理性	22
30	論理的思考・問題解決力	実行力	22
31	自己管理能力	ストレスコントロール力	23
32	その他	その他	1
		無回答	0

Q49. 行政や DMO などによる地域の観光振興において必要とされる人材を輩出するために、観光系学部・学科が今後強化すべきカリキュラムは何だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

(件)

No.	大項目	小項目	全体 N=34
1	観光資源	観光資源に関する知識	20
2	観光産業	インバウンドに関する知識	19
3	観光政策	地域振興・リゾート開発に関する知識	22
4	観光産業	観光産業に関する知識	16
5	観光政策	観光行政に関する知識	21
6	観光政策	観光に係る法令に関する知識	17
7	数量的スキル	マーケティングに関する知識	22
8	経済・経営・ビジネス	経営（戦略）に関する知識	21
9	実務	交通・運輸に関する業務	5
10	実務	サービスに関する業務	10
11	文化・歴史	日本・世界の歴史	15
12	文化・歴史	日本文化	16
13	文化・歴史	美術や芸術に関する知識	8
14	情報リテラシー	動画やデザイン制作	10
15	数量的スキル	データサイエンスに関する知識	19
16	観光資源	自然・環境に関する知識	17
17	論理的思考・問題解決	調査・研究に関する知識	15
18	観光資源	食や農に関する知識	17
19	情報リテラシー	情報テクノロジーに関する知識	16
20	社会	国際情勢に関する知識	17
21	社会	社会課題に関する知識	24
22	リスク	防災や危機管理に関する知識	15
23	リスク	医療・公衆衛生に関する知識	6
24	基本マナー	社会人としてのマナー	11
25	コミュニケーション	語学	13
26	論理的志向・問題解決	フィールドワーク	15
27	実務	インターンシップ	14
28	海外留学	海外留学	12
29	資格取得	資格取得	7
30	その他	その他	1
31	わからない	わからない・特にない	1
		無回答	0

Q50. コロナ禍によって、行政や DMO が求めている学生の知識やスキル・能力に変化があったと考えますか。あてはまるものに○をつけてください。

(件)

No.	Q50-1 変化があったか	全体 N=34
1	はい	14
2	いいえ	19
	無回答	1

Q50-2 行政やDMOが求めている学生の知識、スキル・能力へのコロナ禍の影響
フィールドワークによる実学教育の参加者が激減した。PC環境の違いとスキルによる学生の受講意識が二分された。
ICTに関するスキル
新型コロナウイルス感染の危険が常にあるので、公衆衛生関連及び感染対策等の基礎的な知識が求められるようになったと考える。
危機管理能力がもっと重視されるようになったと考えられる。
危機管理能力の必要性
インバウンドが停止したことで国内の観光に興味が移っていると思われます。観光資源や地域の課題を考えるきっかけになると期待しています。
基本的に変化はないと考えるが、行政機関は全般にICTへの対応が遅れているため、この方面のスキルは求められていると思われる。
・危機下における一層の課題解決能力 ・マーケットがミクロになったことから、幅広く多様な観光資源の発掘、育成をし、発信をする能力
コロナ禍を経て、サステナビリティに配慮した経済・社会活動、デジタル化、より高品質な観光経験の提供、といった要素が重要になること、また、予想外の事態がいつ何時発生するかわからない時代状況を踏まえ、デジタルとリアルの融合した社会を念頭に、より柔軟性と主体性を持ち、他者とコミュニケーションしつつ自発的に問題発見・解決を行い価値創造ができる人材へのニーズが高まったと認識している。
健康管理のスキル・能力をもとめるようになった。
ICTの能力が求められているように感じます。
PCスキル・ITスキルの向上
行政・DMOもそうであるが、コロナで観光に対する考え方が大きく変わってきている。つまり、マイクロツーリズムやキャンプが人気なように、オープンエアー、自然、非接触、ワーケーション、などの新しい言葉とともに行動が求められている。外国人観光客がなくなり、しばらくは日本人マーケット中心で進むことを考えると、これを機会ととらえ日本文化や歴史を見つめなおし、地域資源の磨き上げの」チャンスにすることが必要だと思う。したがって、求められるスキルも、課題発見力、情報収集力、危機管理能力、異文化への適応能力、グローバルスタンダードなふるまい、判断力、柔軟性がこれまでより求められると思う。
コロナ禍以前に比べ、「実践的」なリスク管理能力・課題解決力・判断能力が求められるようになったと考えます。

3. 大学における観光教育カリキュラムの特徴

- ・ 類型別の特色 ・ 観光人材育成への対応**

3.1 大学における観光教育カリキュラムの分析－分析手順の概要－

(1) カリキュラム情報のデータベースの作成

- ・ 各大学・学部・学科の卒業要件を基に、分析の単位となるカリキュラムを特定（コース、領域、メジャーなど）
 - 48 大学 74 カリキュラムを抽出
- ・ データベースの作成
 - 科目名、単位数等の情報を用いてデータベースを作成
 - 卒業要件に示された科目区分を用いてそれぞれの科目に重み付けを付与
 - ◇ 重み付けの計算式
 - 各授業科目の 1 単位の重み
 - $$= \left[\text{その科目区分で卒業に必要な単位数} \right] \div \left[\text{その科目区分で提供されている授業科目の総単位数} \right]$$
 - 授業科目の内容を 16 カテゴリーに分類
 - ◇ 観光学、②語学、③ビジネス実務・資格、④経済学・経営学、⑤観光産業、⑥地理・歴史・文化、⑦国際・異文化、⑧社会学・心理学・人類学、⑨地域・まちづくり、⑩法律・政策、⑪福祉・スポーツ、⑫自然科学・環境、⑬調査法・データ、⑭キャリア、⑮ゼミ、⑯フィールドワーク

(2) 観光教育カリキュラムの特徴の抽出

- ・ 各大学のカリキュラムにおいてどの分野の授業科目を重視しているのか、各々の科目分類がカリキュラム内で占めている割合を基に検討

(3) 観光教育カリキュラムの傾向と類型

- ・ 主成分分析を用いて各大学のカリキュラムの傾向を類型化し、分析

3.2 観光教育カリキュラムの特徴

(1/4)

科目分類	当該分野の占める割合の高いカリキュラムの特徴	事例
①観光学	<ul style="list-style-type: none"> 観光学概論は多くの大学で必修科目として開講 ニューツーリズム、細分化されたツーリズム形態に関連する科目を多く開講 	<ul style="list-style-type: none"> ニューツーリズム、細分化されたツーリズム形態に関連する科目 <ul style="list-style-type: none"> コンテンツツーリズム（横浜商科大学） ニューツーリズム、アニメツーリズム（城西国際大学） アドベンチャー・ツーリズム論、ヘリテージ・ツーリズム論、産業観光論、都市観光論（神戸国際大学） アート・ツーリズム、イベント・ツーリズム（玉川大学） ガストロノミー（美食）と観光、Current Trends in Tourism（立教大学）
②語学	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目においても英語を中心とした語学科目の必修・選択必修が多い 国際コミュニケーションの基礎、観光産業で必要となるコミュニケーションスキル修得を目的とした科目設定 	<ul style="list-style-type: none"> 国際コミュニケーション重視 <ul style="list-style-type: none"> Oral Communication, Reading, Writing, Grammar, Pronunciationを年次毎に階層的に配置、前者4科目は1～2年次で必修科目として開講（神戸海星女学院大学） 海外留学との組み合わせ <ul style="list-style-type: none"> College Englishなどの英語コミュニケーション基礎科目（必修）＋留学準備セミナー（必修）、TOEICに特化した科目（玉川大学） ビジネス実務・資格分野、経済学・経営学分野との相関が強いタイプ <ul style="list-style-type: none"> Hotel Management, Japanese Economyなど、英語を通してマネジメントや経済を学ぶ科目（長崎国際大学グローバルツーリズムコース）
③ビジネス実務・資格	<ul style="list-style-type: none"> 2つのパターンがみられる <ol style="list-style-type: none"> 旅行業務取扱管理者資格等の資格取得を重視 観光業界での実務演習に重点 	<ol style="list-style-type: none"> 資格取得重視 <ul style="list-style-type: none"> 旅行業務取扱管理者演習（秀明大学） 秘書実務基礎、秘書実務応用（秘書検定）（秀明大学） 基礎簿記、発展簿記（簿記検定）（熊本学園大学） 印税の基本と税理士の役割（税理士試験）（熊本学園） 実務演習重視 <ul style="list-style-type: none"> インストラクター実習、オンライントラベル実習、ホテルビジネス実務、航空ビジネス実務、キャビンアテンダント実務等（札幌国際大学観光ビジネス学科） 旅館経営実務、エアラインホスピタリティ演習、フードビジネスマネジメント演習等（東洋大学） 最長3年間の企業実習を可能とする「観光実学演習」（東洋大学観光プロフェッショナル専修）
④経済学・経営学	<ul style="list-style-type: none"> 過半のカリキュラムにおいて重視されている分野 経済学系や経営学系の学部と同様の科目（特に観光に特化していない科目） 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部、経営学部等で一般的な科目 <ul style="list-style-type: none"> 経営学、経済学、会計学、統計学、マーケティング論、リーダーシップ論、経営組織論、人的資源管理論、経営戦略論、リスクマネジメント論、金融論（山口大学、帝京大学） グローバルを意識した科目 <ul style="list-style-type: none"> アジア経済論、国際ビジネス関係論、地域経済論、地方財政論など 環境問題を扱う科目 <ul style="list-style-type: none"> 環境経済論、エコビジネス論等 英語を通して経営学・経済学を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> 英語でわかる経営学、Global Marketing（以上、大阪成蹊大学、亜細亜大学、明海大学グローバル・マネジメントメジャー、淑徳大学、安田女子大学など）

科目分類	当該分野の占める割合の高い カリキュラムの特徴	事例
⑤観光産業	<ul style="list-style-type: none"> 過半のカリキュラムにおいて重視されている分野 観光に関連する多岐にわたる業種や産業を扱った科目で構成 	<ul style="list-style-type: none"> 導入科目の例 <ul style="list-style-type: none"> 観光事業論、観光ビジネス論、観光産業論、観光サービス論など（札幌国際大学観光ビジネス学科、前2者は必修） 多岐にわたる業種の科目を開講～観光業界に特化した人材育成を志向 <ul style="list-style-type: none"> ホスピタリティ・ツーリズム学、エアラインビジネス論、ホテルビジネス論、トラベルエージェンシービジネス論（明海大学ホスピタリティ・ツーリズムメジャー、必修） ホテル事業経営論、リゾート論、イベントプロデュース論、旅行事業経営論、ブライダル事業論、フードサービス論、旅館事業経営論、アミューズメント事業論（流通科学大学ホテル・ブライダルコース） ホテル・インテリア・デザイン、ホテル危機管理論、ホテル総支配人論（大阪学院大学）
⑥地理・歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> 過半のカリキュラムにおいて重視されている分野 3つのパターンがみられる <ol style="list-style-type: none"> 地理学のアプローチで国内外の観光資源に関する知識を修得する科目からなるカリキュラム 伝統文化体験を目的とした科目で構成されるカリキュラム 博物館学に関連するカリキュラム 	<ol style="list-style-type: none"> 地理学のアプローチで国内外の観光資源に関する知識を修得 <ul style="list-style-type: none"> 観光文化総論、観光文化（日本）（川村学園女子大学、必修） 伝統文化体験を目的とした科目で構成されるカリキュラム <ul style="list-style-type: none"> 伝統文化論（茶道）を8段階で開講、Ⅰ・Ⅱは必修 囲碁、着付け、華道、和食、和菓子等、多様な実習科目（平安女学院大学） 博物館学に関連する科目 <ul style="list-style-type: none"> 博物館概論、博物館教育論、博物館資料論など（大阪国際大学、長崎国際大学観光マネジメントコース）
⑦国際・異文化	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光論、異文化コミュニケーション論などが代表的 	<ul style="list-style-type: none"> 国際関係論に重点 <ul style="list-style-type: none"> 国際機構論、紛争と開発、国際紛争解決、グローバリゼーションと規範、暴力とテロリズム、国際関係理論、平和学など、13科目を選択必修科目として開講（立命館アジア太平洋大学） 国際観光論の例 <ul style="list-style-type: none"> 国際学入門、国際観光論が導入科目として必修、国際学研究（3項目）が選択必修（文教大学） 国際貢献に重点 <ul style="list-style-type: none"> 国際貢献の基礎や理念を学ぶGlobal Engagement、Global Engagement and Peace（京都外国語大学、必修） 異文化交流・文化交流 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド向けの多言語対応の問題点と改善策について理解する多言語観光論（京都外国語大学） 異文化交流（2科目）、文化交流論（3科目）を開講（駒沢女子大学）
⑧社会学・心理学・人類学	<ul style="list-style-type: none"> 観光社会学、観光人類学、観光メディア論、観光心理学、観光行動論などが代表的 文学系や社会学系の学部で開講されているような科目（接頭に観光がつかない科目、上記科目の基礎となる）も多い 	<ul style="list-style-type: none"> 文学系・社会学系学部等で一般的な科目 <ul style="list-style-type: none"> 社会理論、ジェンダー研究、カルチュラルスタディーズ、社会心理学、教育と社会、アイデンティティと政治など、19科目を選択必修として開講（立命館アジア太平洋大学文化社会・メディアコース） 社会学入門（跡見学園女子大学コミュニティデザイン学科、必修） 社会学基礎（流通科学大学、必修） 社会学概論（流通経済大学、必修） 人社系観光研究のトピックとなるような科目 <ul style="list-style-type: none"> 観光社会学1（都市）、観光社会学2（移動）、観光人類学1（文化の表象）、観光人類学（エスニシティ）、観光人類学5（グローバリゼーション）など（立教大学交流文化学科）

科目分類	当該分野の占める割合の高い カリキュラムの特徴	事例
⑨地域 ・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 観光まちづくり論、地域再生論、景観論、都市計画論、観光地経営論、地域資源論、地域振興論などが代表的 観光を通して地域振興を図ることを目的とした科目群から、より地域に根ざした科目群まで多様なカリキュラムが存在 	<ul style="list-style-type: none"> 必修科目となっている例 <ul style="list-style-type: none"> 地域研究入門（立命館アジア太平洋大学）、地域づくり概論（松本大学） 地域計画・マネジメント概論、国土・インフラ計画と観光等の4科目が必修（東京都立大学） 演習系科目として開講 <ul style="list-style-type: none"> 観光地域の課題を理解し、解決できる力を涵養する Community Engagement（8項目）（京都外国語大学観光政策コース） 体系的なカリキュラムとして開講 <ul style="list-style-type: none"> 基礎となる科目として観光まちづくり論、地域再生論 応用的な科目としてデザイン学の視点から観光地のサイン等を理解する観光表現論、観光地域づくりの最前線で活躍しているキーパーソンを招聘する観光・地域づくり講座等を開講（和歌山大学地域再生コース）
⑩法律・政策	<ul style="list-style-type: none"> 観光政策論、観光関連旅行法規などが代表的 地方自治論、行政法、公共政策論などの行政関連科目、憲法、会社法、労働法、商法など、個別具体的な法律に関する科目、現代政治論、国際政治論等政治学に関連する科目など、多岐にわたる科目が開講 旅行業法と約款など、旅行業務に直結する科目も開講 	<ul style="list-style-type: none"> 必修科目となっている例 <ul style="list-style-type: none"> 観光法規（ノースアジア大学）、法学（松本大学）、観光政策・余暇論（東洋大学） 地域政策学に関連する選択科目で構成されているカリキュラム <ul style="list-style-type: none"> 地域政策学入門（必修）、地域政策を学ぶ、観光政策を学ぶ（選択必修）（高崎経済大学） その他 <ul style="list-style-type: none"> 観光政策概論（必修）、法学Ⅰ・Ⅱ（必修）、産業連関表や観光関連データを使用して政策評価方法を理解する観光政策評価論を開講（山口大学観光経済分析コース）
⑪福祉 ・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 2つのパターンがみられる <ol style="list-style-type: none"> スポーツに関連する科目群 社会福祉や公衆衛生に関連する科目群 	<ol style="list-style-type: none"> スポーツに関連する科目群 <ul style="list-style-type: none"> スポーツツーリズム、スポーツ原理、運動生理学など、5科目が必修科目 スポーツ社会学、スポーツ心理学、スポーツ医学など、スポーツ科学の専門科目 陸上競技、水泳、ダンス、武道等スポーツ競技科目（長崎国際大学スポーツツーリズムコース） スポーツ産業論、スポーツ施設マネジメント論、スポーツイベントマーケティングリサーチ、スポーツボランティアなど、スポーツ関連産業を学ぶ科目（亜細亜大学） 社会福祉や公衆衛生に関連する科目群 <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉概論Ⅰ（必修）、ヘルスツーリズム、バリアフリー観光、ユニバーサルデザイン論、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉論、生涯学習概論など（松本大学） 専門科目内に「ウエルネスツーリズム群」を設定、観光衛生論、温泉観光学、福祉観光論、旅行医学概論などを開講（杏林大学）
⑫自然科学 ・環境	<ul style="list-style-type: none"> 一部のカリキュラムにおいて重視されている分野 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立大学 <ul style="list-style-type: none"> 持続的な自然環境の利用および管理方法を学ぶ「自然環境マネジメント領域」を設置 自然環境マネジメント概論Ⅰ、生物資源学、生態環境学、地域環境学が必修 生態地理学、自然環境地理学、Biological Resourcesなどの科目が開講 松蔭大学メディア情報学科 <ul style="list-style-type: none"> 情報学、メディア学、プログラミングに関する科目が大半を占める

科目分類	当該分野の占める割合の高いカリキュラムの特徴	事例
⑬調査法 ・データ	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ・リテラシー、観光情報論などは多くのカリキュラムで必修科目として開講 観光調査論など調査法に関連する科目、プレゼンテーション論や論理的思考など、基礎的アカデミックスキルを修得するための科目で構成されている科目群も存在 	<ul style="list-style-type: none"> 情報社会と統計、社会調査論など（北海商科大学） ロジカルライティング入門、観光データ分析（九州産業大学） 文章論（作文、レポート、論文、新聞）、時事問題研究（新聞の読み方）（熊本学園大学）
⑭キャリア	<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン論、インターンシップ、公務員講座などが代表的 一部のカリキュラムでは必修科目として開講 	<ul style="list-style-type: none"> 必修科目となっている例 <ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン（大阪観光大学）、職業選択と生き方（長野大学） その他 <ul style="list-style-type: none"> キャリア形成、社会人の基礎力演習、専門インターンシップなど（文教大学） ビジネス論、キャリアデザイン論など（熊本学園大学） 公務員への道、キャリアサポート、目的達成の技術など（ノースアジア大学） 観光キャリアデザイン論、観光学部インターンシップ、Global Corporate Internshipなど（和歌山大学） 職業指導、キャリアプランニング、キャリアガイダンスなど（大阪観光大学）
⑮ゼミ	<ul style="list-style-type: none"> 多くの大学で重視されている分野 ゼミナール、専門演習、卒業研究、卒業論文などが代表的 1年次から必修のゼミ科目がある、あるいは複数のゼミ科目が開講されている 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪観光大学 <ul style="list-style-type: none"> スタジオ制度：在学中の4年間を通じて、当該スタジオの専門知識をより高める スタジオ～旧来のゼミに相当、観光経営、観光文化、エアライン、地域振興など <ul style="list-style-type: none"> ◇ 1年次：プレスタジオ、Aスタジオ ◇ 2年次：Bスタジオ、ポートフォリオレビュー1 ◇ 3年次：Cスタジオ、ポートフォリオレビュー2 ◇ 4年次：Thesisスタジオ 京都外国語大学 <ul style="list-style-type: none"> 3年次より「グローバル観光政策ゼミ」または「グローバル観光ビジネスゼミ」が段階的に開講（Ⅰ・Ⅱ） 4年次から開講されるゼミⅢ、ゼミⅣ、卒業論文または卒業研究の3科目が必須
⑯フィールドワーク	<ul style="list-style-type: none"> 各大学に特色あるカリキュラム 	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化専門職大学芸術文化分野 <ul style="list-style-type: none"> 多種多様な演習科目 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 芸術文化・観光プロジェクト演習1（地域で開催される演劇祭の企画・運営、必修） ◇ 地方創生演習、地域イノベーション演習（約2週間にわたって地域創生を目的とした実習を行う、選択必修） ◇ 他にも舞台芸術実習、身体コミュニケーション実習、ダンスワークショップ、文化政策実習など、ユニークな科目を開講 九州産業大学地域・観光デザインコース <ul style="list-style-type: none"> 日本国内の観光地や温泉地の現状と課題について理解することを目的とした演習科目として、国内観光研究A、観光地域共創プロジェクト、温泉地域研究プロジェクトを選択必修科目として開講

3.3 類型別の特色

(1) 観光教育カリキュラムの傾向と類型化

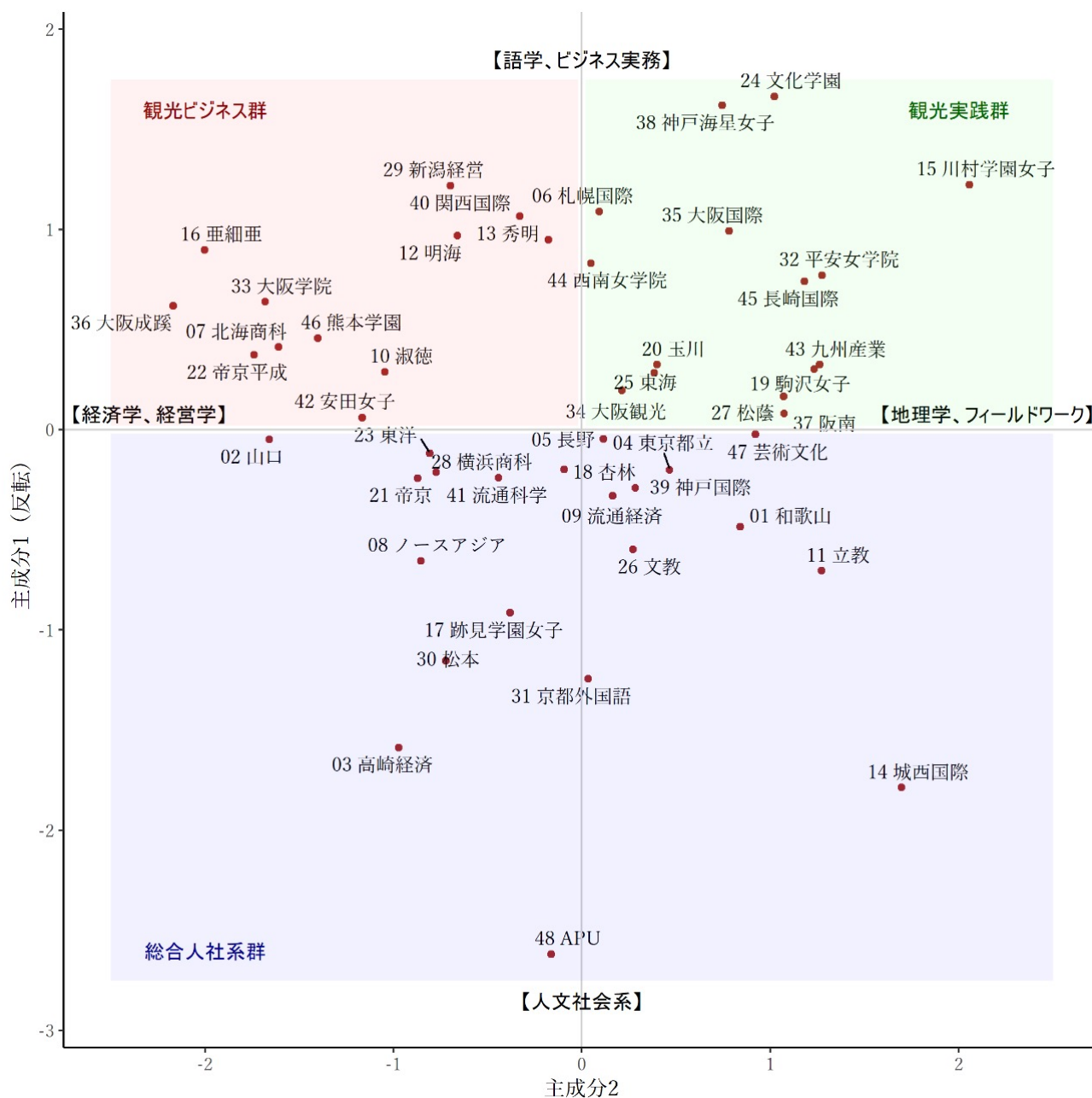


図 各大学のカリキュラムの位置づけ (本編 p.116 図 5-17)

(2) 類型別の特色一覧

(1/2)

カリキュラム分類	大学	特色
観光ビジネス群	大阪成蹊大学	・STEP留学制度（短期海外研修・必修） ・スピーチコンテスト等大会・学会への参加を促進 ・2022年より学部昇格
	明海大学	・2022年より新メジャー創設
	新潟経営大学	・語学＋観光研修プログラム ・自治体・企業等との包括連携協定締結、産学官連携事業によるPBLを実施
	亜細亜大学	・語学＋企業研修プログラム ・業界別の履修モデル
	帝京平成大学	・協定校への短期留学 ・講義＋海外研修（希望者・全学） ・海外インターンシップ
	秀明大学	・語学＋企業研修プログラム ・海外インターンシップ
	北海商科大学	・複数大学によるインターンシップ推進協議会の設置
	淑徳大学	・短期海外研修 ・体験型学習を通して観光経営の実践を学ぶ
	安田女子大学	・海外研修（半年間・必修）
	熊本学園大学	・ホスピタリティ産業への長期インターンシップ（3ヶ月、2年秋・3年春） ・アクティブラーニングの積極的導入
観光実践群	阪南大学	・海外観光実習（2年・4年） ・事前事後学習に力を入れたインターンシップ ・自治体との連携による観光まちづくりプロジェクト ・名桜大学と協定、国内留学
	大阪国際大学	・他大学とも連携した現地フィールドワーク ・関空における案内ボランティア（2021年度中止）
	神戸海星女子学院大学	・海外長期インターンシップ（有給）
	玉川大学	・海外留学必修、学士課程への留学もカリキュラム内で可能。 ・英語シャワープログラム ・留学時に現地インターンシップ ・自治体および地元企業との包括連携協定に基づくPBL型学修
	札幌国際大学	・リゾート運営会社との包括連携協定の下で「観光人材養成講座」の実施
	大阪観光大学	・スタジオ制度による少人数教育
	西南学院大学	・語学＋異文化、観光資源を学習するプログラム ・企業との協働による新製品／新商品開発などのプログラム
	長崎国際大学	・協定大学への留学 ・英語による科目、TOEICスコアによる授業料減免制度 ・実践的なインターンシップ（業務の現場に参加） ・地域と連携した学外での活動を通じた実践的学びを通じて社会人基礎力を培う
	文化学園大学	・ホームステイ＋文化体験 ・企業と連携したPBL型プロジェクト ・2年次からのインターンシップ
	平安女学院大学	・語学留学プログラムへの奨学金貸与 ・JNTOやJICAを通じた訪日学生等との交流会、外国人観光客向けのコンシェルジュ活動 ・エアラインイングリッシュや英語通訳など、語学の専門科目を設定 ・インターンシップ時の成果報告会 ・地元との連携によるPBL ・留学帰国生を外国人向けの旅館に派遣（コンシェルジュ活動）
	川村学園女子大学	・観光文化実践（産学連携プロジェクトに学生も参加） ・都心でのフィールドワークを数多く実践

カリキュラム分類	大学	特色
総合人社系群	帝京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・協定大学への留学 ・海外インターンシップ・PBL型 ・ゼミ教員単位で産学官連携を実施。多様な取り組みがある ・観光学実習（1年、2年）
	東京都立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル枠（推薦入試）は留学を義務付け ・東南アジア留学生受け入れ ・経団連と連携したインターンシップ ・緑地管理 ・理系的な実習（微積、統計、PC、観光科学プロジェクト演習）
	長野大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミ教員単位での産学連携の取り組みが多い ・授業と連動した体験型学習（観光まちづくり） ・地域協働型授業（地域調査演習・中山間地域の実態を調査する） ・観光まちづくり演習（域学連携） ・オンラインを活用した「地域調査演習」
	芸術文化観光専門職大学	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化と観光の2視点から地域活性化を学ぶ ・授業の1/3が実習、実務家教員が担当 ・初年次全寮制
	東洋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア州立大学ポモナ校において、キャンパス内ホテル・レストランでの就業体験を含めたプログラムの実施。 ・テンプル大日本キャンパスとの学生交換プログラム ・TGLプログラム（英語で専門科目を履修し、修得単位等に応じてグレードを認定） ・観光プロフェッショナル専修（超長期インターンシップ）
	高崎経済大学	<ul style="list-style-type: none"> ・PBL型インターンシップ ・教員単位での産学官連携によるプロジェクトが盛ん
	跡見学園女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎ゼミの一部としてPBL型のインターンシップを実施（必修） ・JALPAKとの産学連携による特別遠隔授業の開講 ・CA実習、女将マネージャー実習などの分野別実習科目
	立教大学	<ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校への派遣留学 ・海外ホテルでの長期インターンシップ ・PBL型インターンシップ
	京都外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語大学なので語学は前提 ・Global Engagement（必修） ・ゼミ教員単位で産学連携を実施。フィールドワークが得意な教員が多い ・1年次に第一線のゲスト講師による連続講義を開講。現場への理解を深め、学修への動機づけとしている。 ・経済学、経営学やICT教育の科目も充実させ、幅広い形での観光学教育を展開 ・京都という立地を活かしたフィールドワーク
	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・GIP（海外研修）、一部観光に特化したプログラムを組み込んでいる ・GP2.0（英語で専門科目を履修し、修得単位等に応じてグレードを認定） ・地域の中小企業と連携した実践型インターンシップ ・地域インターンシッププログラム（地域連携によるPBL） ・観光映像やデジタルドームシアターを活用した教育 ・tedQual認証の取得 ・学部生の学術的研究への参画機会の提供
	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・海外プロジェクト演習（事前準備＋渡航準備＋現地調査＋取りまとめ） ・観光産業の実務を経験する短期間インターンシップ ・観光庁委託事業「SDGsにおける山口県のスポーツ観光講座」を開催
	流通科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルスタディーズプログラムへの留学費用助成 ・海外ホスピタリティ研修 ・オフキャンパスプログラム、就職部が全面バックアップ ・洲本市との域学連携を全学規模で実施。 ・正課外に人材育成を目的としたプログラムを実施（キャリアアップセミナー）
	ノースアジア大学	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各自治体や企業の担当者による講義、現地でのフィールドワーク ・学生による模擬旅行会社の運営

3.4 各類型における観光人材育成への対応

(1) 各類型における観光人材育成強化の課題への対応

類型	観光人材育成強化の課題への対応
観光ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、経営学・語学を中心に学びの基礎を築き、そして観光を切口に、各分野の専門的知識を学ぶカリキュラムによって人材育成を行う。 ・入口（受験生）から意識して、今後の社会における観光産業の重要性とやりがい伝える。在学中には、専門学校とは違う「大学での学び」が、今後の観光産業の発展に必要であることを、多様な科目を通して伝える。 ・人材育成の必要性は大いに認識している。コロナ禍以降、その傾向はさらに強くなると予想して、学科から学部昇格させる（2022年4月）。 ・コロナ禍で一時的な影響を受けているが、中長期的には日本の重要産業であり、人材育成は極めて重要。 ・観光産業を牽引するトップレベルの経営人材の育成、地域の観光を担う中核人材の育成は非常に重要と受け止めている。ホスピタリティ・ツーリズム学に関して十分な知識を持ち、英語運用能力を含む高いコミュニケーション能力を持つ人材の育成や、ICTリテラシーを修得し、デジタル技術を活用した組織や社会に貢献することができる人材の育成を意図したメジャーを新設。即戦力となる人材の育成も重視し、座学だけでなく、企業と連携したインターンシップ等の実地研修の機会を可能な限り提供する。 ・経営学部としての素養を身につけながら、ホスピタリティ産業の領域に特化したコースを設置し、即戦力となりうる実務スキルも体得させている。 ・実務家出身の教員を多く採用し、より実践的な講義ができるようにしている。
観光実践	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度からの新カリキュラムでは、観光に関する専門科目を増やす。入学当初は観光業界を希望していても、業界の実情を詳しく知ることにより、就職活動時までに希望業界を変更する学生も多い。観光業界にこだわらせてはいないが、観光業界で働く上で役立つ楽しむ力、生きぬく力を身につけるためのカリキュラム構成になっている。 ・観光業界は課題が山積。離職率の高さなど。学生は夢をもって入学するが、業界の実態とミスマッチということも多々ある。それでも観光で頑張りたい学生のために、現状を理解する機会を作ろうとしている。いくつかの条件の良い企業との産学連携に力を入れている。観光を場とすることで、多面的なものを見方を身につけることができる。観光業界だけでなく、サービス業全般の最前線で活躍できる人を育てたい。 ・中国や韓国の大学生とSNSで観光産業への新視野に向けて交流するなどの活動を行っています。 ・コロナ禍の影響が続く間は英語を強化する方向にシフトする。しかし、回復後は観光業界への就職率を3〜4割程度には戻したい。 ・2022年4月から新たに2コース制を導入する。今後のツーリズムを牽引していくマネジメント層の人材を多く育成するために、マネジメント系の科目を強化している。 ・地方においては、今後進む若年層の減少を考慮に入れた採用戦略にいち早く取り組むことが必要と考える。 ・欧米の観光先進国においては、産学の強固な連携による人材の育成がなされている。わが国の観光人材育成の課題は、産学共に専門性の高い人材を育成するプログラムが欠如している。本学では、産学官の観光人材育成コンソーシアムを組成し、社会人へのリカレント教育も視野に入れた各種プログラムを検討中である。 ・観光産業をホスピタリティ産業と広くとらえた上での人材育成をしている。 ・就職活動においては、観光産業を幅広く捉え、業界・企業研究を進めるよう助言に努めている。また、コロナ禍で一時IS受入が中止となった企業においては、今後通常のプログラムに代わる策の検討や、新たな企業開拓にも力を入れていきたい。 ・観光を幅広く考え、あらゆる分野においても活用できる能力の育成をめざしている。
総合人社系	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際化」に対応できる人材育成が必要であると感じている。また、「東京都観光産業振興プラン2023-24」においても、都内観光産業の人材育成の必要性も示されている。観光地域経営に携わる人材として、本学のキャリアサポートセンターの支援や学科教員の協力も得つつ、インターンシップや実習系科目（観光学実習やゼミ活動など）を通じて、実学による現場感覚の修得、主体性の向上、粘り強い精神力の向上等を目指した人材育成に取り組む。 ・政策・ツーリズムコースでは、民間のみならず、公的団体への就職を増やしたい。専門知識を持った人を増やす。 ・観光産業人材の育成強化は、本学科でも重要な課題として認識。観光業に関心を持つ学生に対して可能な限り観光産業において役に立つ知識や技能を身に付けてもらうことを目的に、関連する科目の開講などを進めている。また、観光への政策的なアプローチを重視し、ゼミなどを中心に、観光振興に関する課題解決型の実践的な取り組みを増やし、学生の観光産業への関心の醸成、実践的な政策対応能力の向上を目指している。 ・大学としての学士教育の他、東京都の観光経営人材育成事業に採択され、感染症対策を踏まえた新しい旅のスタイルの創造、女性をはじめとする多様な人々のキャリア形成、異文化理解を目指した観光の促進、ムスリムやハラルへの適切な対応を目指した観光経営人材を育成するプログラムを実施している。また、令和6年度にカリキュラムを改編する計画である。 ・狭い意味での観光業界に限らず、観光とより幅広い産業とのクロスオーバーを重視したい。観光の広がり（社会のなかでの関わり）の拡大、観光による社会貢献を意識し、観光を学ばせて、より幅広い業界に送り出す方がよいのではないかと。 ・日本の観光行政を中心とする観光推進から、観光先進国で実施されているDestination MarketingやDestination Managementとして発展するためには、専門知識に沿って競争力のある観光目的地とすべきである。こうした観点から、観光産業を担う中核人材育成を視野にいたした「観光・地域づくり講座」を毎年実施している。加えて、観光を基軸として地域の新たな価値を共に創造し、持続可能な地域の実現を先導する観光地域共創人材の育成を目的とする専門職課程を大学院に設置する構想がある。 ・観光の人材を育てるという意味は強い。数量的スキルの高い、マネジメント人材を育成することが本学の役割と考える。従来のいわゆる「観光産業」よりも、観光が活躍できる領域を広く考えている。ホスピタリティよりもマネジメント。地域におけるデータサイエンスを強化したい。

(2) 観光産業界の人材育成ニーズの把握、カリキュラムへの反映などの対応状況

類型	観光業界の人材育成ニーズの把握、カリキュラムへの反映などの対応状況
観光ビジネス	<p>・<u>観光関係の企業や団体と連携した実習、現地研修</u>を豊富に実施しており、観光産業界のニーズや現状について情報を得る機会となっている。</p> <p>・人材ニーズの把握と、カリキュラムへの反映は、学科教員が取り組むべき重要事項と考え取り組んでいる。</p> <p>・観光業界（観光関係企業）の方を講師として招聘し、直接学生にどのような人材が必要か、説明してもらったり、<u>観光関係企業との連携講義</u>（学生の起業ヒアリング、企業への事業提案プレゼンテーション等）を通して、カリキュラムに観光業界で必要とされるスキルなどを取り入れることに努めている。</p> <p>・<u>観光業界を経験した実務家教員を一定数確保</u>し、理論と実践のバランスを考えたカリキュラムを構成している。また、<u>産官学連携も推進</u>しているので、学生がさまざまな体験を現場で積み重ねることができる。</p> <p>・本学の建学の精神に謳うとおり「実学」の基盤は最重要であり、その点で<u>産業界で活躍された教員による現場感のある指導は重要</u>。</p> <p>・コロナ禍により、ホスピタリティ・ツーリズム産業も社会的な変化に応じた新たな形を模索するようになったため、そのような変化にいち早く対応できるよう観光業界のニーズを把握することは重要であると考えている。具体的には、従来からあるホスピタリティ・マインドを一層洗練させた<u>プロフェッショナルとしての意識</u>を持ち、ラクシャリーなサービスを企図・実践できる人材や、<u>デジタルシフトに対応し文理を超えた知識・経験を持ってホスピタリティ産業に貢献できる人材</u>の必要性が今後ますます増加していくであろうことを想定し、<u>カリキュラムの改編を行い、より社会と学生のニーズに即したメジャーを新設</u>するという取り組みを行った。</p> <p>・本学は、<u>実務経験の豊富な教員が社会問題や企業が求める人材像を把握</u>して、時代の流れをすばやく読み取り、新しい社会のニーズに対応したカリキュラムとしている。</p> <p>・<u>実務出身の教員を中心に、よりアップデートなそれぞれの専門業界の現状を把握</u>し、その業界が求める人材像を意識したカリキュラム内容を取り入れている。</p>
観光実践	<p>・<u>卒業生の就職先にアンケート</u>を取り、新入社員に求める力等の把握をしようとしている。</p> <p>・<u>産学連携の機会に学生も参加</u>し、PBLを通じて仕事のやりがい伝える</p> <p>・<u>オムニバス形式の授業（2年次）</u>でマネジメント層に話をしてもらう。</p> <p>・カリキュラム改編に伴い、使われる側の人間よりもマネジメント層に入れる人間を育てるべく、経営系のカリキュラムを強化した。</p> <p>・まずは<u>地方の観光人材像の確立</u>が教育体制の検討には必要</p> <p>・コロナ禍を経て遠隔技術等が著しく躍進した。大学等の教育現場でもフィールドワークやインターンシップに取り組みやすくなる工夫を取り入れることが予想される。"ワーケーションの学生版"として地域としては実質的な労働力として人材確保。具体的には<u>長期インターンシップの発展</u>になると考えている。</p> <p>・<u>地域観光版就活マッチングイベント</u>のテスト開催</p> <p>・2021年度中に学生を交えた意見交換会を行い、それらの意見を取り入れた形で地方の観光人材マッチングイベントを開催した。</p> <p>・<u>検討中のコンソーシアムを通じて人材ニーズを把握</u>して、カリキュラムに反映していく予定である。また、学生に対しては、<u>具体的な将来の進路に応じた履修モデル</u>に沿って、専門演習などの担当教員による個別指導を行っている。</p> <p>・<u>産学連携のプロジェクト</u>などをカリキュラムに取り入れている。</p> <p>・<u>学部3年次および学部2年次にインターンシップ</u>をカリキュラムに取り入れており、<u>観光業界での就業体験を通じ、求められる人材ニーズを知り</u>、更なる学びへの意欲向上を図っている。</p> <p>・室内の講義だけでなく、学外のフィールドや体験できるカリキュラムを増やす予定。</p>
総合人社系	<p>・主として、<u>業界から招聘した教員(旅行業、航空、鉄道、宿泊、DMO等)を中心に、各業界が求める人材像の把握に努める</u>とともに、<u>3年生の段階で希望する業界に精通しているゼミ(教員)に所属</u>し、担当教員の指導・助言の元でゼミ活動を通じた人材の育成に注力している。特徴的な科目としては、入門観光学実習(1年生向け)と観光学実習(2年生以上)を整え、観光地や観光施設に出向いて<u>現場から学ぶことを含めたカリキュラム</u>を整備している。</p> <p>・<u>4年に1度、カリキュラムを見直し</u>している。その際に、<u>JATA（日本旅行業協会）など、外部の有識者のアドバイス</u>を受けている。<u>実務家教員も一定数確保</u>している。</p> <p>・観光業界の人材ニーズの把握、カリキュラムに取り入れることについては重視している。そのため、観光業界の実務経験者の採用、また<u>人材ニーズを踏まえた新規科目の開設</u>などを適宜行っております。</p> <p>・観光経営人材育成事業や学生の実習受け入れ先、<u>実務家の兼任教員</u>との意見交換などを通じ、観光業界の人材ニーズの把握に努めている。</p> <p>・インターンシップなど、現場とのつながりのなかで、ある程度は取り入れているが、<u>短期的な動向を取り入れるのは違うのではないか</u>。</p> <p>・<u>地元での域学連携によるプロジェクト</u>を通じて、業界の現状やニーズを取り入れる。これまではゼミ単位でのつながりであったが、もう少し組織的に重視していきたいと考えている。</p> <p>・観光教育の国際認証である<u>TedQualを取得</u>している。TedQualでは、観光産業との積極的なコミュニケーションをベースにカリキュラム構築が求められている。実際に、<u>アドバイザーボードに観光産業から委員</u>に加わってもらい、<u>教育研究協議会</u>において、年に2回ほど意見交換を実施している。ここでの意見は、学部及び大学院の改善の議論にも反映させている。</p> <p>・<u>自治体との連携事業</u>などの機会を利用して、民間や行政からの観光人材ニーズを取り入れている。</p>

(3) 学生のモチベーションを維持するための取り組み

類型	学生のモチベーションを維持するための取り組み
観光ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連企業・団体と共催するイベントや観光関連の企業などにおける実習および実地研究の授業 ・観光業界で活躍されている方からの話を聞くことやインターンシップで観光業界を体験することで、観光業界への就職意欲を刺激している。<u>1年次からキャリア教育に力を入れている。</u> ・実務の経験を有する教員が半数以上を占めており、入学から就職が決まるまでの3年以上、常にいろいろな科目で観光業界の現状説明と就職へのモチベーションを高めることを意識して科目運営を行っている。また、「旅行業務取扱管理者」「プライダルコーディネイト技能検定」「TOEIC」など、将来観光の現場で活躍するうえで役立つ講座を開講し、観光業界への就職・キャリアに活かせる資格取得をサポートしている。 ・もともと学生の観光業界への就職希望は高いと言える。今年はコロナの影響で、多くの観光業界の求人が減少し、観光業界への就職が叶わなかった学生もいたが、大手ホテル、空港、大手MICE関連企業等の内定を獲得している。 ・イベントプロデュース（企業との連携にてイベントを企画する実践的授業） ・ホスピタリティ産業を代表する企業のトップの方々を招き、オムニバス形式で講演してもらう特別講義の開講 ・観光業界に就職したOB・OGによる講演会の実施 ・約半年間にわたる長期インターンシップの実施 ・専門科目における、観光業界の現場訪問（フィールドワーク）の実施 ・実践的な研修やインターンシップを通して、授業で学習したホスピタリティの理論を身に付けることができるカリキュラムにしている。それぞれの領域でプロフェッショナルな指導を受け、技術を学ぶ機会を提供し、実務家教員による指導を行っている。実務家教員による4年間必修のゼミ教育も実施。 ・1年次の前期にオムニバスのゼミの説明授業を行い、2年次からそれぞれの業界の実務出身の先生のゼミへ入らせることにより、より専門的で、業界へのモチベーションを落とさせない教育の体制を構築している。
観光実践	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業界で活躍していた実務家教員による授業。 ・ゼミにあたる科目でのフィールドワーク。 ・キャリアデザイン、キャリアプランニング等のキャリア関連科目。 ・産学連携によるプロジェクトに学生を参加させる ・地域の産業と連携した演習、インターンシップで学生のモチベーションを高めることに取り組んでいる ・モチベーションを維持するのは大変。1年、2年向けの実践的な講座で社会人基礎力を高める。卒業生のピアサポートも役立っている。 ・1年間の海外留学の機会がグローバルに活躍するイメージを醸成し、高いモチベーションを保つことに役立っている。 ・魅力的なインターンシップの開拓 ・観光業は現状では「使い捨て」の発想が拭えない。今後は企業側の変革を求める取り組みやコンサルティングを行なっていき、学生とともに地方での観光での働き方を検討していきたい。 ・観光産業の事業別に科目を設定し、業界への興味を喚起し、関連する企業でのインターンシップに誘導することで就職へのモチベーション向上を図っている。 ・インターンシップや産学連携を意識したプロジェクトセミナー、キャリア形成科目などが役立っている。 ・オンラインによる「就職講座」・「オンライン合同企業研究会」等の実施と共に、コロナ禍においても情報収集できるよう、WEB掲示板を新たに開設し、その中に観光業界に特化した就職対策オンラインセミナー等、イベントのお知らせをタイムリーに掲載している。 ・学外から職業人をゲストとして迎え、大学から就職につながるカリキュラムを構成している。
総合人社系	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動が早まってきていることもあり、入学当初、少なくとも2年生の早い段階からの就活に対するモチベーションを高める取り組みが必要となっている。少人数で教員との距離も近い、1～3年生の演習系科目の中での取り組みが効果的である。 ・学部のなかでの学生同士の連携が強く、キャリアや学修についての情報共有をしている。また、実務家教員が多く、フィールドワークやゼミの運営も優れている。こうした環境が、モチベーションを高く維持することに役立っているのではないかと。 ・実習形式での観光業界でのインターンシップを推奨。また関連する業界の実務経験者を招いた講義もやっている。 ・学外実習による観光業界等での体験（2年次必修）、実務家の教員による授業などにより現実を知り、モチベーションを高めるような機会を提供している。また、一部の学生は大学生観光まちづくりコンテスト等への出場はさらなるモチベーションの向上に貢献している。 ・1年次にゲストスピーカーとして実業界のトップを招聘し、話を聞く機会を設けている（大手旅行会社等による寄付講義） ・1年次後期に開講するオムニバス講義。業界や起業家など、観光の最前線で活躍する方にゲスト講師として登壇していただき、学生にコロナ禍でのリアルな現状を語ってもらった。アフターコロナに向けて様々な取り組みを行っている状況を知ることによって、学生の観光へのモチベーションを維持することができたと考えている。オンライン講義が可能になったことで、遠方のゲストも呼べるなど、柔軟な人選が可能となった。 ・座学のみならず、フィールドワークで実際の現場に出て、さまざまな方とコミュニケーションする能力を向上させるなかで、その能力を観光業界でどのように活かせるかを考えさせている。加えて、海外における観光のあり方を知るなかで、観光業界のみならず、観光に関連する業種や業界においてもその能力をいかす可能性のあることを伝えている。結果として、就職活動においては、観光業界の状況を冷静に見つめ、自分の能力をいかす職業選択をする姿勢が身についてきていると思われる。 ・年1回の研究・活動報告会などで、OBと交流している。先輩との交流から刺激を受けているようだ。JUNTOや外資系航空会社、統計局、公務員に就職しており、学生にとっては現場の話を聞く機会にもなっている。